

夢みた 未来を 描く

アルコニックス株式会社
統合報告書 2022

アルコニックス株式会社

〒100-6112 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階

TEL 03-3596-7400

<https://www.alconix.com/>



Printed in Japan



夢みた未来を描く

常に私たちの生活に寄り添い、社会を支え、輝く非鉄金属。

私たちアルコニックスは、「商社流通」と「製造」の2つの機能を活用することで、非鉄金属の取引を通じて、新たな価値を創造し、社会の発展に貢献しています。

設立から40余年を経た今、実現した夢の数々を礎に、アルコニックスは次代を見据えて新たな未来を描きます。

➡ アルコニックスの「今」

▶ 持続可能な社会の実現に向けて



2021年12月
サステナビリティ委員会
設立



*1 集計対象：当社本体及びグループ会社の国内拠点。
*2 総エネルギー使用量は、電力使用量(MWh)と燃料使用量(原油換算値)(kJ)を集計し算出。

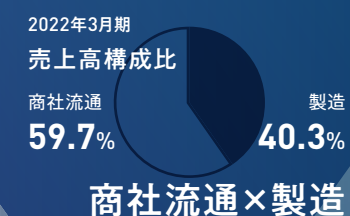
▶ 「非鉄金属」の可能性を拓く



原料・製品の流通から
加工製品の製造を行う
非鉄金属の総合企業



▶ 新たなビジネスを創造し未知なる飛躍へ



▶ 未知への飛躍を支えるプラットフォーム



* 2022年3月期末時点

CONTENTS

アルコニックスが描く「夢みた未来」 Introduction

- 1 夢みた未来を描く
- 4 CEOメッセージ
- 6 COOメッセージ

「夢みた未来」を叶える実績と戦略 Our Achievement & Strategy

- 10 価値創造の歴史
- 12 事業構造変革の歩み
- 14 価値創造プロセス
- 16 注力事業領域
- 17 アルコニックスの目指す姿
- 18 CFOメッセージ
- 20 中期経営計画
- 26 事業ポートフォリオ
- 28 事業概況

さらなる「夢みた未来」を切り拓く挑戦 Sustainability Management

- 32 アルコニックスのサステナビリティ
- 34 環境
- 36 社会
- 38 特集：若手社員座談会
- 40 グループ会社の地域貢献

「夢みた未来」を担う アルコニックスグループの経営体制 Our Governance

- 42 CCOメッセージ
- 44 コーポレートガバナンス
- 52 社外取締役メッセージ

データセクション Data Section

- 54 財務／非財務ハイライト
- 56 11か年財務サマリー
- 58 株式情報／会社情報

Introduction

Our Achievement & Strategy

Sustainability Management

Our Governance

Data Section

編集方針

本統合報告書は2021年度からスタートしました。2021年度は社員をはじめとしたステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの発端となることを方針として制作しました。その結果、読者の皆さまには当社へのご理解を深めていただく機会となり、当社としてもステークホルダーの皆さまとの対話促進について考えるきっかけになったと考えています。

今回は、2年目の統合報告書となります。昨年度の制作方針を踏まえつつ、さらに幅広いステークホルダーの皆さまから関心をお寄せいただくことを目的に制作しました。2022年5月末に公表した新中期経営計画やサステナビリティに関する活動を開示することで、中長期の視点で見た当社の企業価値を読者の皆さまにお伝えできるように尽力しました。また、本報告書はInternational Financial Reporting Standards Foundation(IFRS財団)提唱の「国際統合報告フレームワーク」を参照し、その方針に沿って制作しています。

当社は1981年に非鉄金属専門商社として創業して以降、今や国内外にグループ会社を54社(うち、製造業が31社*)抱える総合企業へと成長し、次の成長ステージを目指そうとしています。

ALCONIXの「X」は新たな領域に向かって常に前に進み続ける強い意志を示しています。本レポートを通じて当社のビジョンである「夢みた未来を描く」とは何かを感じていただけると幸いです。

* 2022年3月末現在

アルコニックスグループ 統合報告書制作チーム

統合報告書の位置づけ

ステークホルダーの皆さまに向けて、財務情報と非財務情報を結合し、当社の持続的な企業価値創造の全体像をご報告しています。

財務情報 アルコニックスウェブサイト <https://www.alconix.com/ir/>

- ・有価証券報告書
- ・決算説明資料
- ・中期経営計画
- ・IRイベント情報 など

統合 報告書

非財務情報 アルコニックスウェブサイト <https://www.alconix.com/csr/alconix>

- ・コーポレート・ガバナンス報告書
- ・環境方針
- ・品質方針 など

参照ガイドライン

- ・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創のための統合的开示・対話ガイダンス」

報告対象範囲

アルコニックス株式会社及びアルコニックスグループ

報告対象期間

2021年度(2021年4月~2022年3月)を報告対象期間としています。一部に2022年4月以降の活動内容を含みます。

対象読者

アルコニックスグループと関わる全てのステークホルダーの皆さま

将来見通しに関する注意事項

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実ではないものは、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は、当報告書の記載とは異なる可能性があります。



「倉廩実つれば礼節を知り、
衣食足れば栄辱を知る。」
収益を上げ安定した企業経営に努めることで、
当社グループ力の強化を図っていきます。

Message from CEO

2022年3月期グループ決算においては、前期統合報告書で述べました「将来的には、年間経常利益100億円、時価総額1,000億円を実現」のうち、経常利益は100億円を突破し、次のステージが見えてまいりました。次のステージに進むにあたり、今日の不安定で不確実な世界において、当社はこれからも多くの困難に直面する可能性があると考えています。この危機などを乗り切るためには、グループ経営の強化が必須であると考えました。代表取締役を2名体制とし、私が会長CEOとなり、社長COO、業務執行兼務の社内取締役3名と社外取締役4名の計9名で経営を行い、長年の目標である時価総額1,000億円到達に向けて、力を尽くしてまいります。

2021年度の当社グループ統合報告書において、「海外も含め、全ての従業員が、アルコニックスで働いて良かったと思っただけの会社であることが重要です。」と述べました。ステークホルダーであるグループ従業員の生活を安定させずに、目標達成、コンプライアンスを声高にうたっても、グループはふらつくばかりでうまくいかないでしょう。企業の業績が上がり、従業員の生活が豊かになれば、自然に優秀な従業員が集まり、グループの発展に貢献してくれると思います。

中国の古典に「倉廩(そうりん)実(み)つれば礼節を知り、衣食足れば栄辱を知る。」とありますように、経済活動と精神とは関わりがあります。企業としては収益を上げなければ(倉を満たす)、従業員の生活を豊かにする(衣食を足るものとする)ことができません。この収益とガバナンスやコンプライアンスとのバランスを取ることが「豊かさ」につながってくるものと信じています。またこの絶妙なバランスが当社グループのレジリエンス(強靭さ)につながってくるものと思います。

グループのサステナビリティ(継続性、永続性)のために、従業員に対しても、社会に対しても、誠実さをもって当社グループの経営にあたっていきます。

ステークホルダーの皆さまには、引き続き温かいご支援をよろしくお願い申し上げます。

2022年9月
代表取締役 会長執行役員CEO

竹井正人

「次の成長ステージに向けて 「夢みた未来」へ着実に歩みを 進めてゆきます。」

代表取締役
社長執行役員
C00
手代木 洋

// C00就任にあたって //

2022年4月に社長執行役員C00に就任しました手代木洋です。

私は1981年に当社のルーツである旧日商岩井株式会社（現：双日株式会社）に入社して以来、41年間にわたり非鉄金属分野に従事してきました。非鉄金属という事業は人々の生活様式や社会経済の変化、相場や需給の状況で業容が大きく変わります。そのため、変化する外部環境や顧客ニーズを見極め、その時点に相応しいビジネスを選択してゆかなければ生き残れません。私はこうした非鉄金属

の取引を通じて、事業の厳しさや難しさを痛感してきましたが、一方で非鉄金属が持つ可能性には夢があるとも感じてきました。当社は日商岩井の一事業部がスピンアウトして設立された企業ですが、2001年には独立に向けてMBO（マネジメントバイアウト）を行い、非鉄金属商社の枠組みに止まることなく、あらゆる可能性に挑戦し続けることを選びました。当時部長職であった私も、会社の新たな未来に自身の人生を託した一人です。その後、当社は商社流通で培った業界の知見を活かし、飛び地にはいかない*と

いうポリシーのもと製造業のM&Aを実施し、試行錯誤を重ねることで独自のビジネスモデルを形成してきました。商社流通と製造の機能を融合する現在のビジネスモデルは、創業当時から目指してきた姿というわけではなく、変化の激しい事業環境の中で臨機応変に成長してきた証と言えます。今後も事業を通じて環境変化を見極め、最適なビジネスモデルを選択してゆきます。

非鉄金属は時代を牽引する最先端分野で重要な役割を果たしています。特にカーボンニュートラルな社会の実現に向けた脱炭素化の流れにおいて、非鉄金属は欠かせない要素となります。当社は「自動車」「半導体」「電子材料」を注力3分野としていますが、とりわけ自動車業界では脱炭素化に向けて、電気自動車（以下、EV）をはじめとした次世代自動車への転換が求められています。EVはその構造上、従来のガソリン車に比べて非鉄金属使用比率が高まります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大は世界規模でのデジタル化を加速させましたが、非鉄金属は電子端末

及びそれらを構成する電子部品に多数使用されていることから、ますますその重要度が高まっています。さらには、増大する需要への対応や循環型社会を目指していくために、非鉄金属資源のリサイクルについても今まで以上に期待が高まっており、当社が事業を通じて果たすべき責任の大きさを感じています。

「夢みた未来を描く」の実現に向けて、当社が社会へ貢献できる「新しい価値」は広がり続けています。そして、当社の価値創造の源泉となるのはアルコニックスグループの従業員一人ひとりの挑戦であることは間違いありません。従業員が楽しく働きやすい職場を整備し、人的資本の強化を進めてゆくことが私の使命であると理解しています。社業発展のため、全力を尽くしてまいりますので、何卒ご支援の程よろしくお願いいたします。

*「飛び地にはいかない」当社のM&Aポリシーについては、2021年度版の当社統合報告書の26ページをご覧ください。
当URLは当社ホームページのリニューアルに伴い2023年4月1日付でリンク切れの可能性がございます。
https://ssl4.eir-parts.net/doc/3036/ir_material_for_fiscal_ym7/105100/00.pdf

// 市況の追い風と積み重ねてきた取り組みによって達成した過去最高益 //

2022年3月期の業績は、売上高156,286百万円（前期比50,599百万円増加）、経常利益11,009百万円（前期比5,290百万円増加）と4期ぶりに過去最高益を更新することができました。これまでの当社の実績を顧みると、3～4年毎に最高益を更新してきた歴史があり、当社の日々の取り組みや市況の変化など、様々な条件が揃った結果であると思います。

まず当社を取り巻く外部環境ですが、原材料価格の高騰や円安により、金属資源などを扱う企業や商社は一般的に好調でした。当社においても、コロナエフェクト*1が懸念されていましたが、非鉄金属や注力3分野の需要が底堅く推移、さらに原材料価格の高騰もあり、業績が大きく向上しました。また、需要が増加した分野が収益性の高い製造業に集中したことも、最高益を更新した要因の一つであると考えています。当社がM&Aを実施するにあたって、最も重要としているのはPMI*2ですが、過去から積み重ねてきた設備投資支援など連結子会社化した企業の自律成長を促す取り組みが業績に反映されたのだと思います。

2023年3月期の見通しにおいては、引き続き新型コロナウイルス感染症による物流の混乱や原材料の供給不足、ロシアによるウクライナ侵攻などに伴う地政学リスクの高まりなどの懸念から、期を通して不透明な状況が続くものとし、業績は前期を下回るものと予測しています。また、海外展開については、昨今の世界情勢を鑑み、あらゆるリスクを考慮し慎重に判断してゆく方針です。

こうした先行き不透明な環境の中で、一時的な業績の停滞は想定していますが、中長期的にはさらなる成長を見込んでいます。特に技術開発が進む自動車分野・半導体分野では新たな加工部品が必要となり、マーケットにおける当社グループへの期待は高まっています。2022年3月期の好調な業績を背景に、グループ製造会社や2021年12月に設立したコーポレートベンチャーキャピタルファンド（以下、CVCファンド）を通じた積極的な投資を進めることで、中長期的な営業収益力強化を目指します。

*1 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業績の下押しリスク。
*2 Post Merger Integrationの略。
M&A実施後に連結子会社としてグループへの組み入れを行う過程において、シナジー効果による企業価値を最大限に向上させるための統合プロセス。

// 価値創造の源は「人財」 //

事業の拡張に伴い、アルコニックスグループに加わった企業や従業員の数も順調に増加し、現在の従業員数はグループ連結で2,931名(2022年3月末時点)となりました。事業領域が拡大し、それを担う有望な従業員も充実してきたことから、さらなる成長戦略を推進してゆきたいと考えています。そこで、2022年5月に新中期経営計画(以下、新中計)を発表し、持続可能な社会の実現と企業価値向上に向けた取り組み計画を策定しました。この新中計は、アルコニックスの価値創造の源泉である人的資本の強化を重視しており、従業員にとってさらに魅力的な会社へと成長することで、持続的な企業価値の向上を図ってゆきます。具体的な施策として従業員には「3つの『K』」を提供する方針です。1つ目の「K」は、「給与」をはじめとした待遇の改善です。前述の通り、2022年3月期に過去最高益を更新することができましたが、この結果に貢献してくれた従業員に対して、給与水準の引き上げを行います。2つ目の「K」は「教育」です。今まで以上に研修を体系化し、従業員が教育を受ける機会を飛躍的に増やす予定です。机上での学びに限らず、「百聞は一見

に如かず」を実践し、現場に足を運ぶ研修プログラムも用意します。コロナ禍におけるリモートでのコミュニケーションには、便利さと同時に限界があると感じました。我々の仕事の先にはお客さまやその次の作業を担う人がいますので、現場に足を運ぶことで、日々の業務の糧となるような新たな気づきを得てもらいたいと考えています。3つ目の「K」は「機会」です。これには業務におけるチャレンジの機会だけではなく、自己申告による異動や職種転換といった機会、さらには一度退職した人の再就職の受け入れの機会などが含まれています。こうした従業員それぞれの個性に応じた柔軟な機会を提供するためには、一律の評価や横並びの昇進というのは相応しくありません。結婚・出産・育児・介護などのライフイベントも従業員が成長する機会だと考えていますので、会社として、従業員のヴィジョンに寄り添った評価制度を整えることなどで、多様化を促進してゆきます。この「給与」「教育」「機会」の「3つの『K』」の提供を通じて、従業員が楽しく生き生きと、長期にわたり働くことができる会社にしてゆきたいと思います。

// 次の成長ステージを見据えた中期経営計画 //

新中計において、株主さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまに対して、今後の成長戦略の方向性をお示したことで、CVCファンドや2021年11月の新株式発行(公募増資及び売出し)の目的についてご理解を深めていただけたのではないかと思います。新中計の主な狙いは従来のM&Aに加えて、CVCファンドの活用によりM&Aターゲットの裾野を拡大してゆくことです。より積極的なM&Aを想定していますが、飛び地にはいかないという当社M&Aの基本方針は今後も変わらず大切にしてください。数値目標は、3年後には2022年3月期の過去最高益を実力で超えなければいけないという想いで、2025年3月期のグループ連結売上高2,100億円、営業利益131億円、経常利益130億円を設定しています。2022年3月期は、当社の実力

のみならず好調な市況の追い風があつての実績であつたと認識しています。そのため、新中計1年目となる2023年3月期は、追い風分を考慮した目標としています。指標と



しては、新たにDOE(株主資本配当率)を採用したことが今回のポイントです。株主さまには安定配当で還元し、当社の成長を中長期的な視点でご確認いただきたいと考えています。

この成長戦略を実行する上で、経営の守りとなるガバナンス強化は最重要課題です。2022年4月1日から当社の執行体制はCEO、COOのTwo-Top体制とし、執行の役割分担を明確化しました。当社経営の監督機能を担う社外取締役については、女性社外取締役を1名増員し4名としました。当社の経営が独りよがりになっていないか、客観的に評価していただくためにも、社外取締役の意見を聴き、経営に反映してゆきたいと考えています。当社の取締役会は、以前にも増して熱い議論が交わされており、特にESG・SDGsへの取り組みについては、時間をかけた議論がなされています。当社は、2021年12月にサステナビリティ委員会を発足し、サステナビリティに関する取り組みを行う体制の整備や、方針・施策の優先順位付けを行いました。

気候変動問題においても、当社事業に鑑みたりリスクと機会の分析を進め、本社及びグループ会社で具体的な取り組みを進めています。昨今、世界規模でアルミ・銅スク



ラップ、二次合金などの非鉄金属の再生資源の需要が高まっています。当社はアルミ・銅スクラップを中心としたリサイクル事業も行っていますので、同事業への投資を強化し、持続可能なクローズドループを確立することで、SDGsに貢献可能な新たなビジネスの機会を増やしてゆきたいと考えています。

// 夢みた未来を描いてゆくために //

私は、移り変わりの激しい非鉄金属業界の中に身を置いてきましたが、そのような環境の中でも、お取引いただいているお客さまや苦楽をともにした従業員など、仕事を通じて関わる人とは時間をかけて信頼関係を構築してきました。その中で学んだことは、聞こえのいい言葉で取り繕うのではなく、真摯に同じ視点で向き合うということです。当社は基本理念として「夢みた未来を描く」をうたっています。私たちはステークホルダーの皆さまそれぞれの「夢みた未来」に向き合い、従業員にはより楽しく働きやすい未来を、株主の皆さまへはTSR(株主総利回り)を向上させることで当社の企業価値向上を確信できる未来を、取引先のお客さまへは共存共栄の未来を、そして社会に対しては新たな価値創出による持続可能な未来を、それぞれ実現する

ために尽力してゆきます。私の座右の銘はデカルトの「難問は分割せよ」という言葉です。「夢みた未来」というのは難問ではありますが、当社の現在地を理解してできることから実行してゆくことで、着実に「夢みた未来」への歩みを進めます。

ステークホルダーの皆さまには、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2022年9月

寺代 孝

商社流通×製造のビジネスミックスで 業容拡大

私たちは非鉄金属が人々の暮らしと産業を支え、豊かな社会を実現するために重要な資源であると確信し、非鉄金属の取引を通じて社会の発展につながる価値創造を追求してきました。当社は旧日商岩井（現：双日株式会社）のグループ会社として誕生し、創業期は総合商社の基盤を活用し、非鉄金属の知見や顧客基盤を開拓してきました。社名をアルコニックスに改称して以降は商社の枠組みに止まることなく、未開・未知の領域に果敢に挑戦しています。その結果、高い市場競争力を持つ製品製造を強みとする会社をグループに迎え入れ、育成することで、商社流通機能と製造機能を内包する独自のビジネスモデルをつくり上げました。中小企業の割合が高い業界の中で非鉄金属を専門領域とし総合企業体へと進化してきた当社は、持続的な社会発展に必要な「夢」を社会の中で描き続けます。

飛躍期 2000年～

→ MBOによる第二の創業から上場へ

2000年、総合商社のグループ傘下から離れたことをきっかけに、独自の価値創造を模索し始めました。販売網を海外へ広げる一方で、M&Aに挑戦しレアメタルに特化した専門商社（アドバンストマテリアルジャパン）の株式を取得。強みであったレアメタルの取り扱いを強化し、「レアメタル・レアアースのエキスパート」としての基礎を築きました。2005年に社名を「アルコニックス」とし、翌年ジャスダック証券取引所へ上場しました。



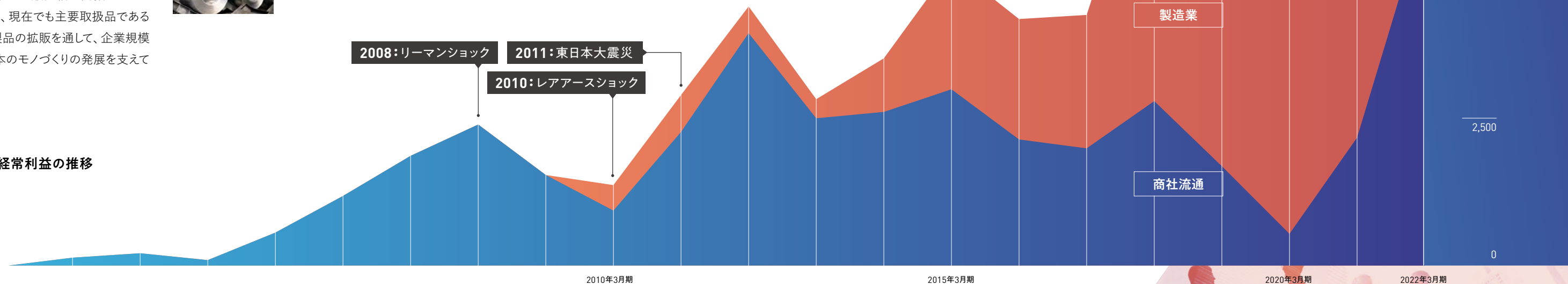
創業期 1981年～

→ 非鉄金属の専門商社として

旧日商岩井のグループ会社として「日商岩井非鉄販売」が誕生しました。東京を中心に、大阪、名古屋、北陸（現在は廃止）と国内中心に販売網を開拓していききました。また、現在でも主要取扱品であるアルミ・銅製品の拡販を通して、企業規模を拡大、日本のモノづくりの発展を支えてきました。



→ 当社の経常利益の推移



2021年～

→ 専門商社から総合企業へ

新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻をはじめ、景気や世界経済に影響を及ぼす事象は非鉄金属資源を取り扱うアルコニックスの経営環境にも大きく影響を与えることとなりました。2010年代からの先行きが不透明な世界情勢を受けて、外部環境の影響を受けやすいビジネスモデルの見直しに取り組みました。従来からの製造業を中心としたM&Aに加え、2021年にはコーポレートベンチャーキャピタル(CVC)を設立し投資事業運営を開始しています。多面的な機能を持ち合わせることでリスク分散型のビジネスモデルへと再構築し非鉄金属を領域とする総合ソリューションプロバイダーとして、今後も進化し続けます。



(百万円)
12,500

2022:ロシアの
ウクライナ侵攻

2020:コロナエフェクト

製造業

商社流通

事業構造変革の歩み

当社は、旧日商岩井(現：双日株式会社)のグループ会社としてスタートし、2001年のMBOを経て、M&Aを主軸にしつつ業容拡大しました。初めて製造業に進出した2009年以降、数多くの製造子会社を傘下に入れるとともに業容を拡大し、2022年3月期には最高益となる経常利益110億円を達成しました。

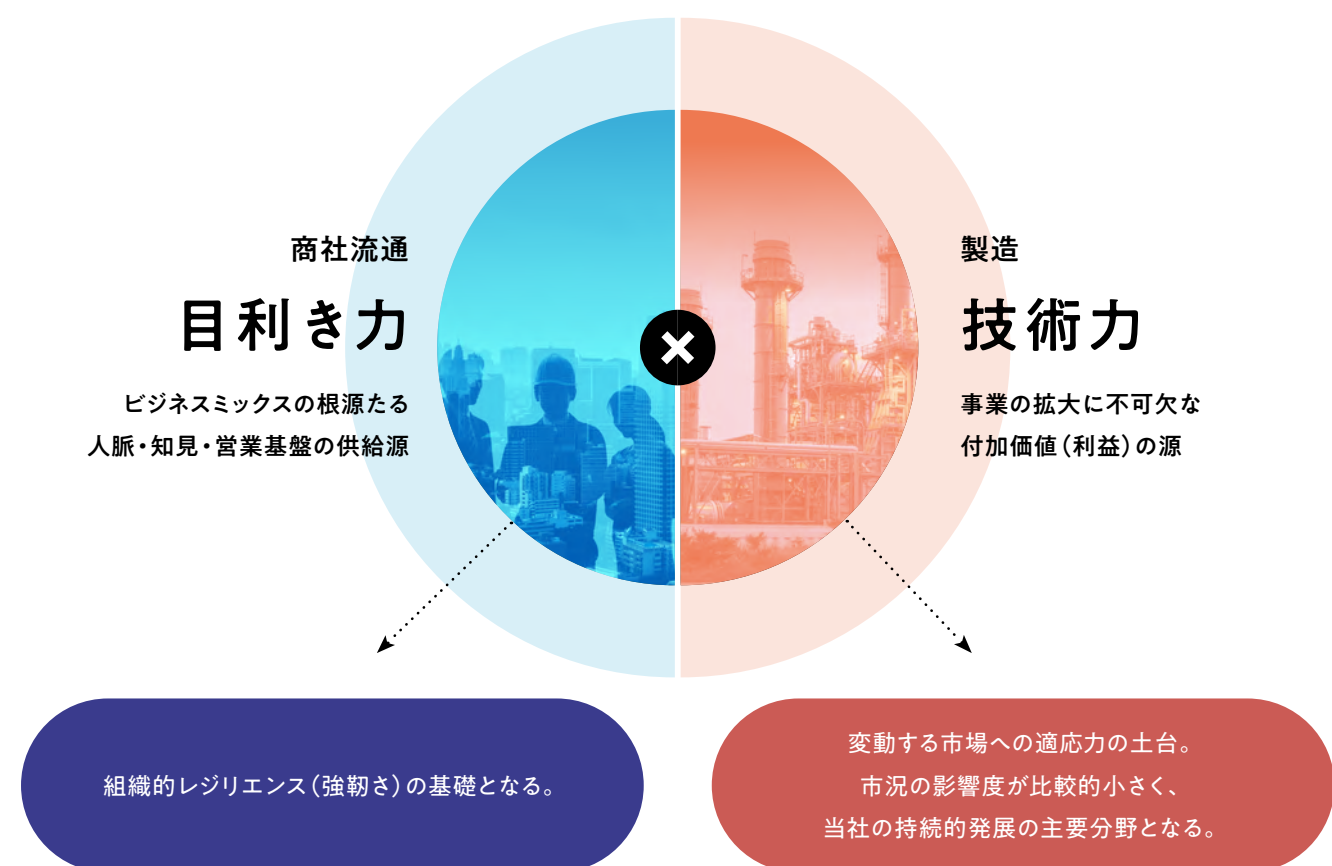
当社は「商社流通」と「製造」の2つのセグメントから成り立っています。祖業の商社流通事業に加え、M&Aによって製造事業を開拓し、徐々にそれらをグループ内で融合させ、互いに補完する現在の形へと至りました。

商社流通・製造のそれぞれの役割

商社流通セグメントでは社名の由来にもなっているアルミニウム、銅、ニッケルなどのいわゆるベースメタル、また、レアメタルやレアアース、これらから生産される原料、素材、部品、部材を需要家に供給しています。それらの原材料を用いてつくられる最終製品も、皆さまの身の回りにおける重要なモノです。そのため、当社の商社流通セグメントは、流通の観点から日本のモノづくりを支える存在だと考えています。

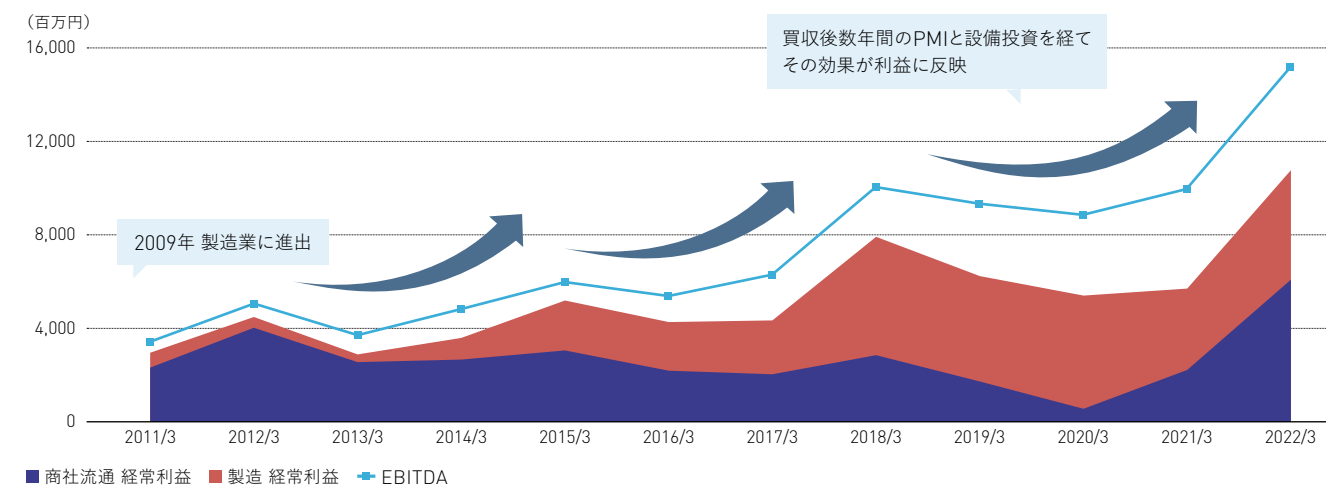
そして商社流通セグメントの強みは商材や需要家、サプライヤーをつなぐ、当社の「人」です。人によって培われた「人脈」「知見」「営業基盤」によってビジネスを創出、拡大してきました。

製造セグメントに関連する領域は多岐にわたります。とりわけ「自動車」「半導体」「電子材料」を筆頭に、皆さまの生活を支える重要な製品に関連する部品や素材を生産しています。製造セグメントの強みは商社流通セグメントと比較して、技術を創出することによる付加価値(収益と事業可能性)が大きいことです。



M&Aを起点に事業を拡大、両セグメントの「協働する力」が価値を創出

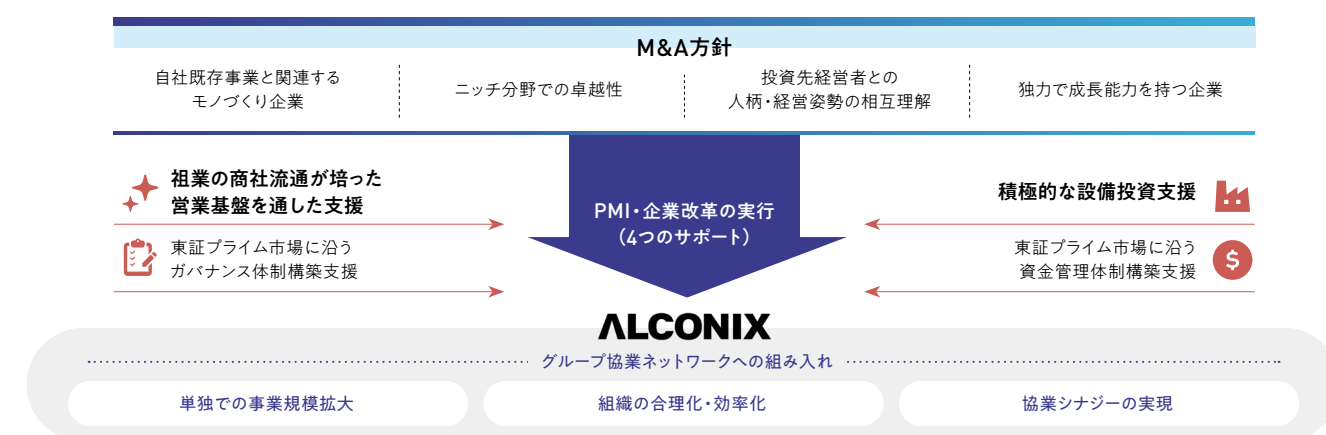
経常利益・EBITDAの推移



当社は、各セグメントが持つ独自のスキルや能力を、互いの力を引き出しあう「協働する力」に変換して価値を生み出すという考え方で成長してきました。

2009年度に初めて製造会社をグループ化して以降、PMIと設備投資を積極的に展開し、グループ会社を結束して、業績を拡大しました。

両セグメントの「融合」に向けた独自のM&A方針 ... P.21



当社のM&A戦略は、グループに取り込むことにより、それぞれの会社が持つ「秘めた力」を発揮させることです。一般的なM&Aのように、単にグループ化することを目的とするのではなく、M&A後の企業育成に重点を置いています。企業を育成しさらなる成長を促すため、各社に応じた独自のPMIを実施してきました。当社のPMIは次の4つのサポートによって構成されています。祖業である商社流通が培ってきた営業基盤を通じた支援、ガバナンス体制の構築支援、資金効率を重視した積極的な設備投資の支援、CMSを活用した資金管理体制の構築支援です。まずは各社の状況に応じたPMIによって単独での実力を養います。その後グループ協業ネットワークに組み入れることで、協業シナジーの実現を試みる方針です。

先行きが不透明で、将来の予測が困難な外部環境

連動

「人財」と協創ビジネスによるイノベーションで快適な暮らしと持続的な社会を実現

環境

気候変動対策の強化

Society 5.0

インターネットと現実社会の融合

人権

企業活動における人権尊重の意識の高まり

資源

エネルギーを巡る国際環境の変化

再生可能エネルギー

再生可能エネルギーの普及の加速でずっと暮らし続けられる地球へ



CASE実装が加速することでより安全で便利なモビリティ社会へ
... P.16-17

DX

DXへのシフトが進むことで、持続的な経済成長と働きがい創出

非鉄金属を中心とした取引を通じて「夢みた未来を描く」

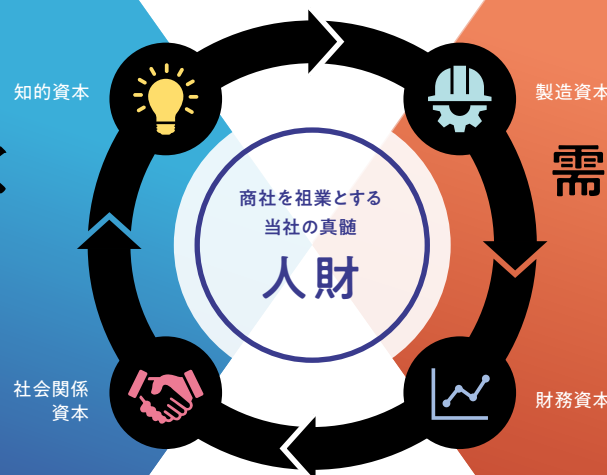
「商社流通」と「製造」機能の融合を核としたビジネスモデル

01

変動する社会と市場ニーズを先駆けて捉える

商社流通で培った

需要を見抜く
目利き力で
価値創出



サステナビリティ経営
P.32~

コーポレートガバナンス
P.44~

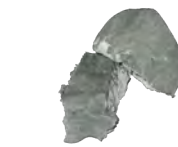
製造で培った

需要を形にする
技術力で
価値最大化

03

需要の変化に応じて最適なソリューションを提供する

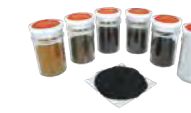
アウトプット



IT関連機器の生産に不可欠なレアアースの取り扱い



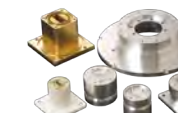
半導体や自動車等での分野で需要が高まる銅の原料と製品の取り扱い



カシュー樹脂等、ニッチな分野で高いシェア率を誇るモノづくり



製造業の品質管理に不可欠な非破壊検査



スマートフォンや自動車、航空機等、非鉄需要が拡大する分野におけるコア部品として使用される加工部品

「目利き力」×「技術力」による
ビジネスミックス

02

アウトカム (2022年3月期)

人的資本

単体従業員数:
174名
連結従業員数:
2,931名



投資効率

EBITDA:
15,155百万円
ROE:
15.1%
ROIC:
6.7%



売上収益

売上高:
156,286百万円
経常利益:
11,009百万円



その他

新規M&A: **1件**
新しい素材や技術の発見・投資を目的としたCVC設立



注力事業領域

ビジネスミックスの鍵は注力事業領域 「自動車」「半導体」「電子材料」

現在進行している自動車のCASE化やEVシフトにより、半導体や電子材料の需要が増えています。当社は以前から自動車メーカーとのつながりが深く、主力事業として「自動車」「半導体」「電子材料」を注力3分野として設定しています。

自動車業界向けに商社流通セグメントでは資材や部品を供給し、製造セグメントでは関連部品を多く生産しています。また、当社の主力商材であるレアメタルやレアアースは半導体、電子材料の生産には不可欠です。

EV化／CASE化の流れの中で、
「自動車」「半導体」「電子材料」が一体の商流を形成



資源の循環利用の
さらなる強化

▶ 有機的に注力3分野を連動させ、循環型経済の構築に寄与

サステナビリティやIT化の進展がビジネス環境を大きく変化させていく中で、当社は有機的に注力3分野を連動させ、取引を行います。必要資源である非鉄金属は高まる需要の一方で、地球上で限られた量しか存在しない「枯渇性」の資源です。そのため、資源の循環利用はより重要になります。

こうした外部環境を受けて、当社は注力3分野である「自動車」「半導体」「電子材料」が一体となった商流形成を目指します。そしてリサイクル事業やCVCを活用した、新しい技術や素材へ積極的に投資し、事業の裾野を広げて、社会全体の循環型経済の構築に寄与していきます。

アルコニックスの取り組み例： 自動車業界における循環型社会の構築に参画



当社製造セグメントでEVに必要な関連部品の生産、商社流通セグメントで素材や部品供給、廃車後の資源回収、卸しを行うといったグループ全体での持続可能な供給網構築を進めています。

アルコニックスの目指す姿

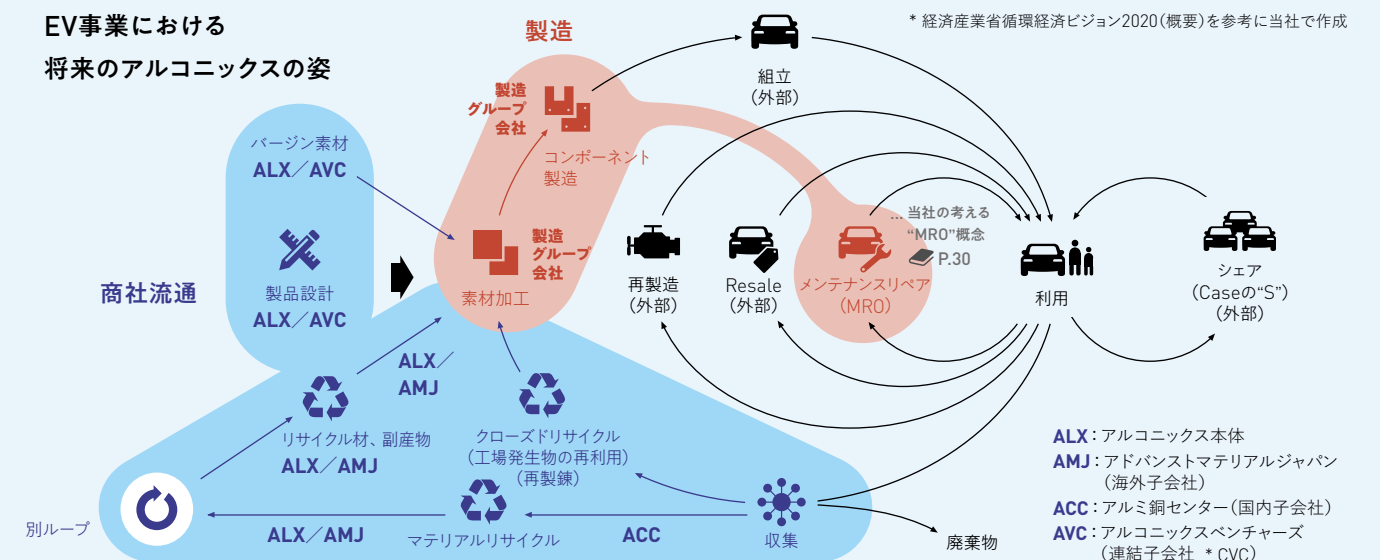
非鉄金属素材・部品・製品の生産から卸売まで、 全てをONE-STOPで提供する 総合ソリューションプロバイダー

当社が目指すところは、非鉄金属の素材・部品の生産から卸売までを一気通貫で実現し、さらに、リサイクル事業やグループ製造会社への卸しを行い、グループ内で資源が循環する仕組みをつくることです。

仕組み構築に向けて、さらなるM&Aによる対応機能の拡大や、2021年12月に設立したコーポレートベンチャーキャピタルによる、新しい素材や技術の取り込みを図る、いわゆる「補完型投資」を行っています。

目指す姿に向けて グループ全体でサステナブルで網羅的な資源供給網を構築

EV事業における 将来のアルコニックスの姿



アルミ銅のみならず、
ハイテク機器に不可欠なレアメタル・レアアースの再生にも貢献

COMMENT

社員の声

私が所属する非鉄原料・産業資材本部は、自動車、半導体、電池といった主要な産業に不可欠な原材料や部品を取り扱っています。各材料、部品に特化したプロフェッショナルが、サプライチェーンの川上から川下まで深く精通しており、刻々と変わる市況に即応してお客さまへ最適なサプライチェーンマネジメントを提案しています。近年の取り組みとしては、お客さまに対してより効果的なリサイクルを提案することに事業本部全体で注力しています。資源・エネルギーの輸入国である日本において、リサイクルの重要性は今後ますます高まります。我々は非鉄金属リサイクルのソリューションプロバイダーとして、顧客満足と社会貢献を目指します。



非鉄原料・産業資材本部

さらなる飛躍に向けて 財務体質を強化します。

取締役 執行役員CFO
高橋 伸彦

Message from CFO

1987年 4月	株式会社東京銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行
2015年 4月	同行三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司 (現 MUFGバンク(中国)有限公司)深セン支店長
2017年 6月	当社入社
2017年10月	当社財務部長
2020年 6月	当社執行役員経本部長補佐 兼 財務部長
2021年 4月	当社執行役員コーポレート部門 財務部、経理部管掌 兼 財務部長
2021年 6月	当社取締役執行役員コーポレート部門 財務部、経理部管掌 兼 財務部長
2022年 4月	当社取締役 執行役員CFO コーポレート部門 財務部、経理部管掌(現任)

スキルマトリックス

CFOの主な専門性	
 企業 事業経営	 法務 コンプライアンス
 営業 マーケティング	 ガバナンス リスク管理
 国際性 グローバル経験	 人事労務
 財務会計 税務	 モノづくり

Episode

規制の厳しい環境下で学んだ 資本政策

私は前職の銀行員時代、約17年間にわたり中国・台湾に駐在しました。特に中国駐在では、日本との商習慣・文化の違いがビジネスに大きく影響することを実務から学びました。日本と比べて、金融のマクロコントロールが厳しい環境下では、手元の現預金を持つことやグループファイナンスを活かした資金調達が重要となります。こうした前職での経験は、グローバルで事業を展開し、多数のグループ会社を有するアルコニックスの財務戦略や資本政策を検討する際にも活かしています。

// 守りの要の一つとして会社の成長を 後押ししていきます //

私は2017年にアルコニックスに入社し、財務部長として財務管理に従事、2021年からは経理部門も兼務し、2022年にCFOに就任しました。CFOの役割は財務、経理のマネジメントを行い、当社グループの健全な財務体質を維持していくことだと認識しています。

当社に入社する前は、約30年にわたり銀行で働いていました。そこでは国内だけでなく中国、台湾の支店での業務も経験し、グローバルな視点で優良企業、成長企業とはどういった企業なのかを学びました。また、中国で勤務した4支店のうち3支店が新設支店であり、その立ち上げから携わるという貴重な経験により、国際金融だけでなく組織づくりに関する知見も得ることができました。当社は新中期経営計画(以下、新中計)を発表し、新たな成長ステージへ進もうとしています。私はこれまでの経験を活かし、当社が今まで以上に果敢に挑戦できるよう、強固な財務体質を維持させながら、守りの要の一つとして、会社の成長を後押ししていきます。

// 次の成長に備え、 財務体制強化に取り組んだ1年 //

2022年3月期は新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着きをみせたこともあり、当社が注力する「自動車」「半導体」

「電子材料」の3つの領域のビジネスが非常に好調でした。また、アルミや銅、レアメタルなどの非鉄金属の相場上昇などの追い風もあり、連結経常利益が110億円と過去最高益を達成することができました。

財務面においては、より安定した財務基盤を確立すべく、大きく2つの取り組みを行いました。1つ目は2021年11月に実施した公募増資です。集まった資金は製造子会社の設備投資や借入の返済に充当しました。2つ目はキャッシュ・マネジメントシステム(CMS)の構築です。M&Aを実施し新たな企業が加わる当社においては、資金の有効活用だけでなく内部統制といった観点においてもCMSは今後も重要な施策の一つとして考えています。CMSはグループ全体でのリスク

// 企業価値向上に向けて、具体的な財務施策を 盛り込んだ新中期経営計画 //

2023年3月期より新中計が始まります。新中計においても資本効率を重視した財務方針のもと、成長投資と健全な財務体質の維持を両立していきたくと考えています。財務戦略としては資本効率や高い水準の投資活動を示す指標として従来のROEに加えて、EBITDA、ROICを新たに財務指標として設定しました。こうした指標を加えた目的は、財務の健全性を注視するだけでなく、適切なレバレッジをかけられているか、客観的に分かりやすくするためです。また、これまで以上に積極的に株主の皆さまへの還元を実施する姿勢を示すため、DOEを採用しています。こうした施策は投資家の皆さまとの1on1ミーティングなど、ステークホルダーの皆さまとの対話から、新中計の財務戦略として取り入れました。企業価値向上に向けて、前中計以上に具体的な指標を盛り込むことができたと思います。

// 継続的な利益還元に向けて //

新中計のKPIとしてDOEを採用し、最終年度である2025年3月期には3%超という目標を新たに設定しました。より高収益・高成長体質な企業へと進化することで、安定的な株主還元の実現を目指していきます。当社の株主還元方針としては、配当性向ではなく、実額で安定して配当することを重視しており、現在に至るまで一度も減配をしたことはありません。2022年3月期においては、好調な業績を考慮し1株当たりの年間配当金を前期の42円から52円に引き上げました。

管理と財務の効率性を高めるものであり、ここ数年間は、コロナ禍などの先行き不透明な状況からグループ会社の余剰現預金を意図的に増額し安全性を確保していました。現在、コロナ禍の影響は縮小傾向にありますので、これからは余剰現預金を吸収し、金融機関からの借入だけに依存しないキャッシュを創出していきたいと思っています。こうした取り組みにより、2022年3月期は、自己資本比率が前期から3.3ポイント改善の32.2%、NET DEレシオは前期から0.1ポイント改善し0.6倍と、引き続き1倍以下を維持しています。数字の面から見ても、財務基盤が強化され、次の成長に向けての準備が進捗していることを確認することができます。

前述の通り、前中計の最終年度である2022年3月期は、新たな成長に向けての準備を進めた1年でした。これまで当社は、M&Aによって事業領域を拡大し成長してきました。成長過程ではありますが、販売、製造の両側面で技術やノウハウが蓄積し、非鉄金属業界においては唯一とも言える充実したラインナップで、お客さまのご要望にお応えできる段階に達してきたと思います。次の成長に向けて、引き続きM&Aを行っていくほか、2021年8月にはCVCファンド及び運用子会社を設立し、当社が注力する「自動車」「半導体」「電子材料」の3つの領域でのモノづくり・素材開発の投資にも取り組んでいきます。M&AやCVCといった成長投資の機会は突然やってくることが多々あります。また、今までにない大きな規模に挑戦する機会も出てくるかと思います。それらが当社の企業価値向上につながる投資機会であれば、その挑戦を積極的に後押しできるよう、より強固な財務体制の構築に引き続き注力していく考えです。

また2023年3月期は期初配当予想として、1株当たり年間52円を想定しています。

今後も株主還元の充実をはじめ、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えるためにも、対話の機会を大切にしていきたいと思っています。当社がビジネスを通じて社会に価値を提供していくためには、社会、株主、投資家、取引先、従業員など、全てのステークホルダーの皆さまの利益を意識し、それを戦略に反映することで、守りと攻めのバランスが取れた経営を推進することが重要です。私はCFOとして、キャッシュ・フローとバランスシートを適切にマネジメントし、財務面から当社の中長期的な成長を支えていく考えです。

次なる成長ステージへ

新中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）「VISION」の策定



アルコニックスグループは、商社としての知見・情報力を活かし、モノづくり企業を支援し発展させることで成長してきました。商社流通業と製造業の両輪での事業展開を通して新たな可能性を拓くべく、「夢みた未来を描く」という基本理念のもと、当社は2022年5月に新たにパーパスを定め、2025年3月期までの新中期経営計画を立ち上げました。後述する3つの重点課題に積極的に取り組み、企業価値の持続的な向上を果たします。

経営企画部長 重永 晃希

アルコニックスのこれまで

社名の由来と当社の企業理念・・・「新たな可能性に挑戦しつづける」

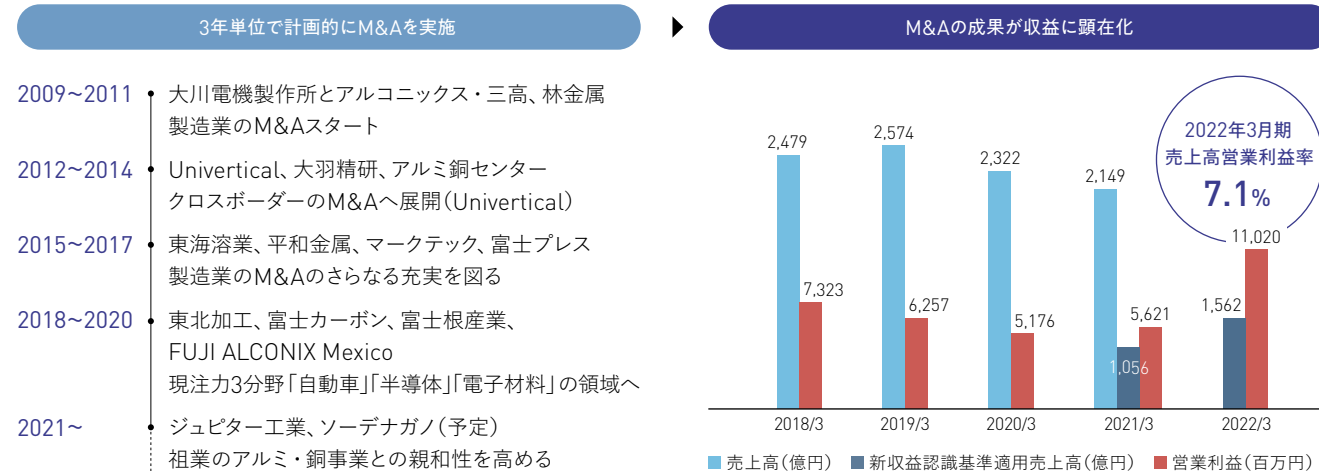


当社の社名は「アルミニウム、銅、ニッケルを表す英単語の頭文字」に「未来への展開（eXtension）」を意味する「X」をつなげたものが由来です。

アルミニウムの「Al」、銅の「Co」、そしてニッケルの「Ni」に「X」を付け加え、「ALCONIX」としています。また、「X」の「未来への展開」とは「夢みた未来を描く」ことを意味しています。つまり、私たちが取り扱う非鉄金属などを通じ、人々の夢みた未来を実現することを示しています。

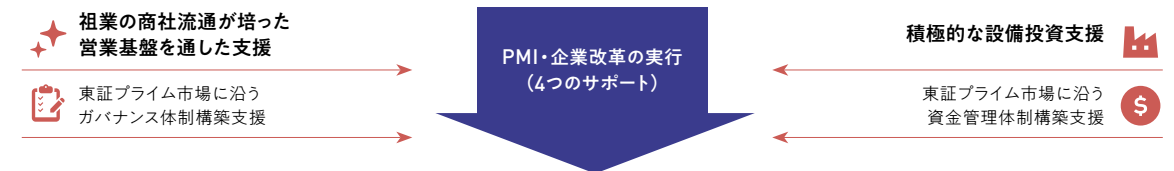
商社の知見・情報力（目利き力）を活かして、付加価値の高い製造業に進出

祖業の商社流通事業に加え、M&Aによって付加価値の高い製造事業を開拓してきました。



各社に適したPMIを実施することで、自律的な収益性の向上を実現

当社は2009年度に初めて製造会社をグループ化して以降、数年をかけ、本社による4つのサポートで構成されたPMI（ポスト・マージャー・インテグレーション）によりグループ会社を束ね、業績を拡大しました。



製造子会社の企業価値向上例

株式会社大川電機製作所

本社所在地：東京都世田谷区

非鉄金属加工のエキスパート・カンパニー

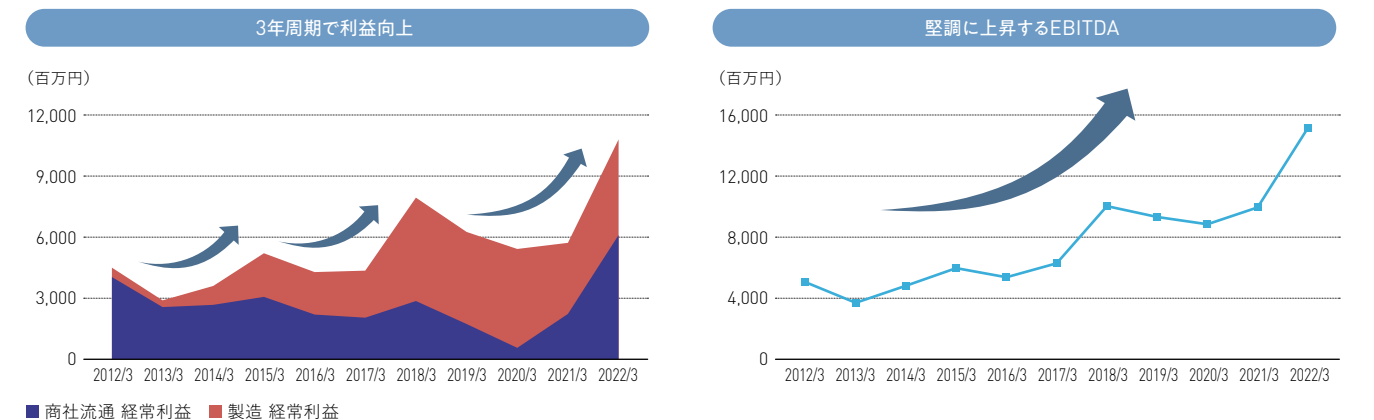


2009年のアルコニックス初の製造業M&Aによってグループ入り。

金属の精密切削加工において高い技術力を有する。買収後、市場の成長性が高く同社の技術優位性を活かせる領域へと、同社の業容を転換し、事業の多角化と収益性の大幅な向上を達成。



買収した製造会社群を成長ドライバーに、総合グループへと発展



非鉄金属専門商社から金属加工・装置材料の製造業を含む総合グループへと発展

創業から現在まで

商社の知見・情報力(目利き力)を活かして、付加価値の高い製造業に進出 独自のビジネスモデルを開拓・確立

- 1981年非鉄金属専門商社として創業
- 2001年のMBOを第二の創業、M&A及び事業投資を開始
- 2009年より、商社が持つ知見・情報収集力を最大限活用し、付加価値を求めて製造業のM&Aを実行、その後拡大・発展

M&Aに関わる独自のノウハウを活かして、 買収した製造会社群を成長ドライバーとして育成・発展

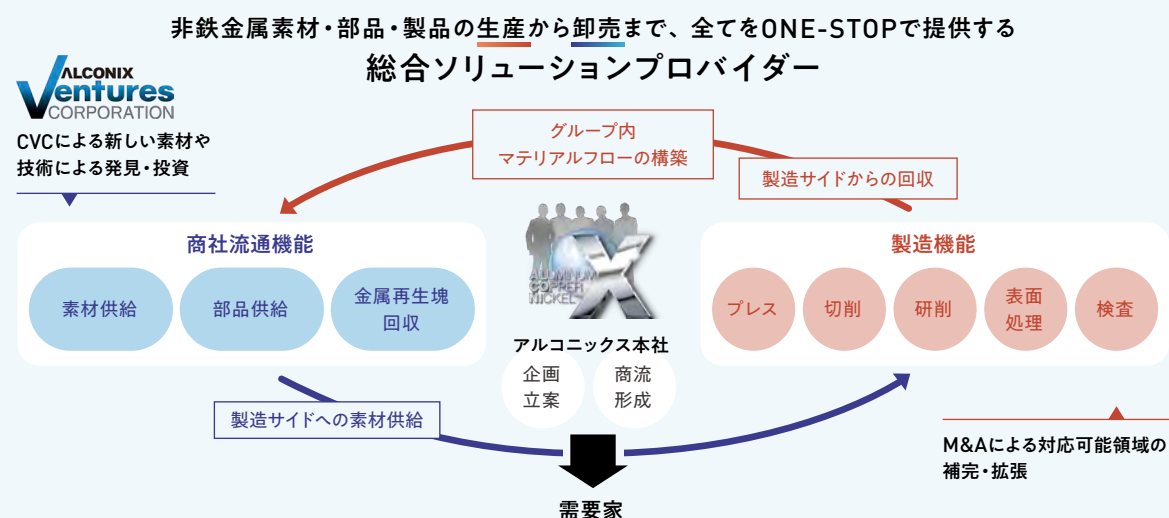
当社のM&Aの特徴：

時間をかけてPMIに注力し、商社ビジネスのノウハウや資金提供などで買収企業を強化

アルコニックスの今

事業上の成果

- ・コンスタントな投資活動→(2~3年後の)収益効果獲得という成長基盤の確立
- ・事業への投資と育成を通じて新たな収益基盤の確保を意図するCVCの設立
- ・今後の事業展開を見据え、財務基盤の強化と有利子負債の削減、新たな投資資金の確保を目的とした増資
- ・組織再編、各種研修等によるガバナンスの改善と強化
- ・サステナビリティ推進の加速を目的として、サステナビリティ委員会を設置



2022年3月期の総括

主要経営指標の状況

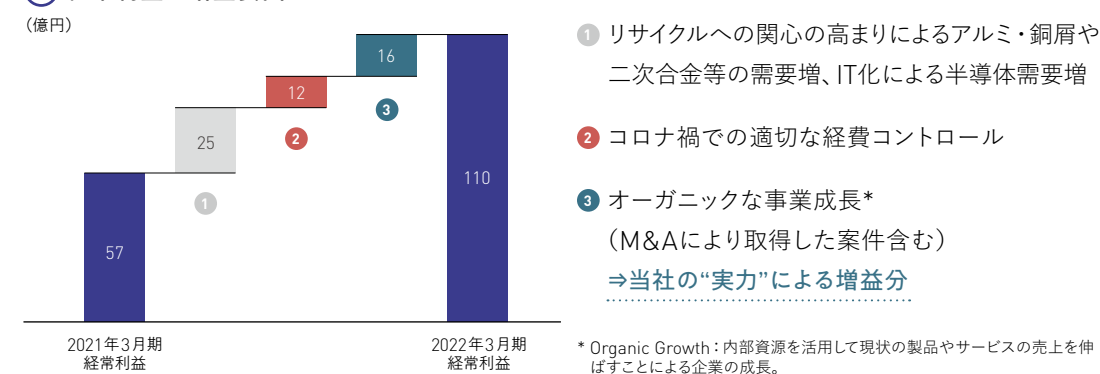
2022年3月期の経営実績のポイントとして、売上高は1,562億円、経常利益は最高益110億円を達成しました。

新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き始めたこともあり、電子材料や半導体関連の取り扱いが増えたほか、自動車関連需要が好調に推移し、グループ全体の増収増益に貢献しました。さらに、コロナ禍における適切な経費コントロールも寄与しました。

(億円)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期		2022年3月期	計画比増加率
	実績	実績	実績	成長率	(期初予想)	
売上高*	2,322	1,056	1,562	48%	1,200	30%
営業利益	51	56	110	96%	64	72%
経常利益	54	57	110	93%	64	72%
ROE	9.2%	6.9%	15.1%	8.2%	10.0%	5.1%

*「収益認識に関する会計基準」等を2022年3月期から適用しています。2021年3月期の売上高は、当該会計基準等を遡及し適用した数値を掲載しています。

経常利益の増益要因



新中期経営計画スタートから今後の展開 (2023年3月期~2025年3月期)

成長ステージの変化

買収した製造子会社群がグループ内で自律成長しながら、固有の製造ノウハウを蓄積

日本の製造業の裾野拡大に寄与

- ・付加価値の高い金属加工・装置に関わるグループ企業群を持つことで、当社が得意とする今後の有望な市場である「自動車」「半導体」「電子材料」での事業を拡大
- ・日本のモノづくり支援や中小企業支援といった社会貢献にも寄与

アルコニックスのこれから

新中期経営計画(2023年3月期~2025年3月期)

中期経営方針「VISION」

- 1 豊かな社会の構築
- 2 循環型・環境配慮型社会の構築
- 3 商社流通業と製造業の融合による新たな未来の創出に貢献
- 4 ガバナンスの強化

新中期経営計画の中心的課題

財務体質の強化

- 既存事業の収益力強化：投資先の経営支援の充実
- 投資効率の強化：PMIの拡充、CVCの有効活用→ROE15%超、ROIC7%以上
- 資金調達効率化と多様化：キャッシュ・マネジメントシステムによるキャッシュのグループ一括管理

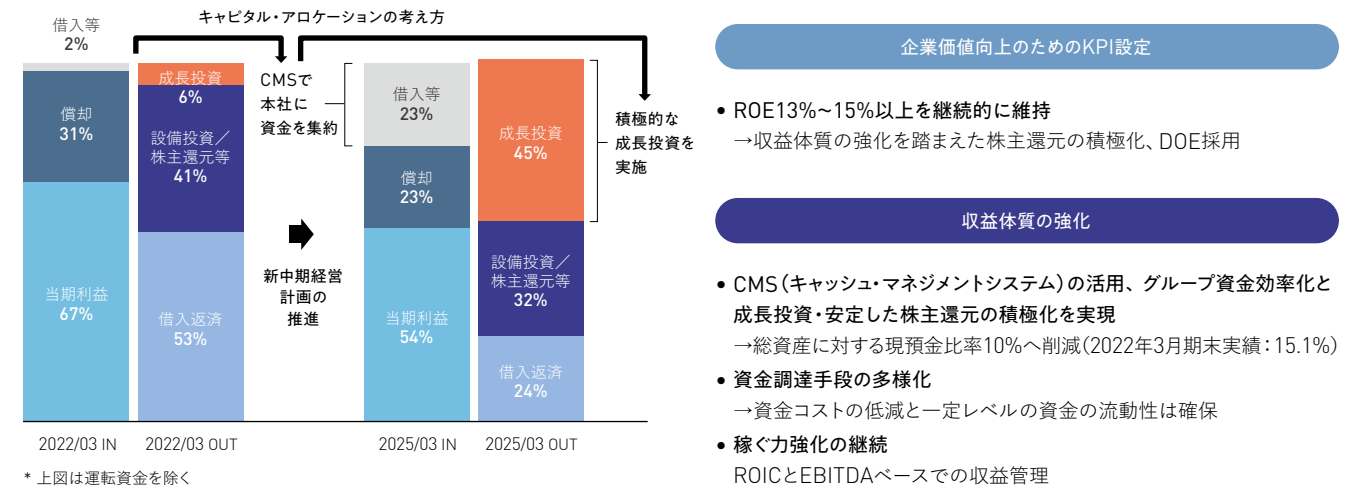
人的資源の強化

- ユニークなビジネスモデルとブランドの認知度向上による採用力の強化
- 人材育成のための研修プログラムの育成
- グループ会社間での人材交流を活発化

ガバナンスの強化

- CEO・COOのTwo-Top体制による執行の役割分担の明確化
- グループ内組織再編の実施(例：商社流通セグメント統合準備会社としてのACメタルズの設立など)
- グループ会社幹部の育成強化

新中期経営計画の資本政策・財務戦略



数値目標

2025年3月期：売上高2,100億円、経常利益130億円、ROE15.0%超、EBITDA+24億円

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期		2025年3月期	
	実績	実績	見通し	前期比	計画	2022年3月期対比*3
売上高*1(億円)	1,056	1,562	1,700	+137	2,100	+537
営業利益(億円)	56	110	91	▲19	131	+20
経常利益(億円)	57	110	90	▲20	130	+19
EBITDA(億円)	99	151	-	-	175	+24
ROE(%)	6.9	15.1	-	-	15.0%超	-
ROIC(%)	3.6	6.7	-	-	7.0%以上	-
DOE*2(%)	2.8	3.2	-	-	3.0%超	-

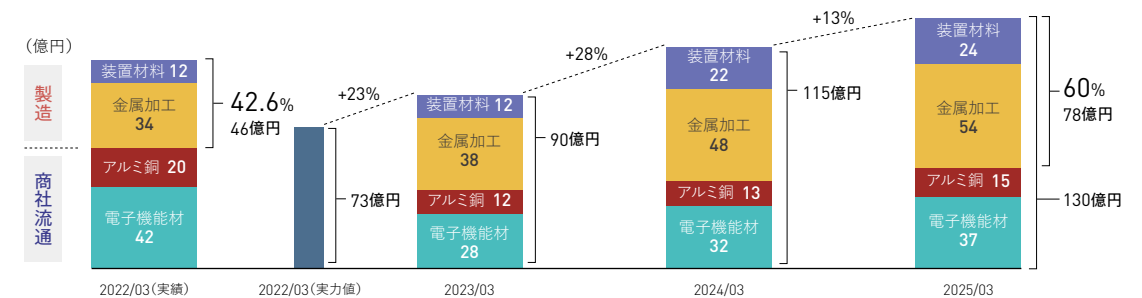
*1「収益認識に関する会計基準」等を2022年3月期から適用しています。当該会計基準等を遡及し適用した数値を掲載しています。
*2 DOE：株主資本配当率(1株当たり年間配当額÷1株当たり株主資本×100)
*3 端数調整によるズレを反映

セグメント利益計画(経常利益ベース)

商社流通機能(電子機能材・アルミ銅)は量的拡大を図るが市況のブレも想定
製造機能(金属加工・装置材料)は着実に拡大し、2025年3月期に全体の60%(78億円)へ

2022年3月期の実力値(73億円)*をベースに年平均成長率(CAGR)21%を達成

* 実力値=為替・相場要因や販売費及び一般管理費の予実差を除いた、当社のオーガニックな事業成長による収益



商社流通機能と製造機能を融合する 有機的なビジネスミックス



* セグメント利益は各セグメントの経常利益を指します。グループ全体の連結経常利益はセグメント間取引消去後の数値です。
* 端数調整により合計の数値が100%とならない箇所があります。

アルコニックスは「商社流通」の「電子機能材」「アルミ銅」、及び「製造」の「装置材料」「金属加工」という4つの事業分野で構成されています。非鉄金属の専門商社としてスタートしたアルコニックスの祖業である「商社流通」に、M&A、事業投資を積極的に推進したことにより、アルコニックスの新たな事業である「製造」が加わり、商社流通機能と製造機能を融合した新しい企業集団の形成が進んでいます。

事業内容	グループ取扱品	最終製品 * 濃色部は当社の注力3分野に該当	主な展開地域
日本企業が世界をリードする電子材料・電子部品分野の中でも需要が拡大するスマートフォン、タブレット端末、EV及びハイブリッド車や、IT関連機器などに使用される電子部品、化合物半導体、結晶材料、また、これら材料の生産に不可欠なレアメタル(タングステン、モリブデン、レアアースなど)を取り扱っています。	- 化合物半導体等電子材料 - レアアース細片 - レアアースインゴット - チタンスポンジ - レアアース化合物	EV/FCV部品材料 スマートフォン、タブレット端末 IT機器部品材料 電池材料(車載用・IT機器用等) ニッケル(鉄鋼製造材料)	日本 北米 欧州 中国 アジア
歴史のある安定成長ビジネスとして多くの優良な取引先と商権を持つ「製品」と、非鉄金属のリサイクル原料、再生原料を手掛ける「原料」の流通が主要な事業です。 「製品」分野では、アルミ圧延品、伸銅品、チタン展伸材等の輸出、三国間取引及び国内取引を中心に事業を展開。「原料」分野は、市場規模が拡大傾向にあるアルミ、銅スクラップ、アルミ再生地金を手掛けるほか、マグネシウム地金や金属珪素も取り扱っています。	- アルミ圧延品 - アルミ合金塊 - 各種伸銅品 - 黄銅棒 - メタルスクラップ - チタン展伸材	自動車(ボディ) バイク(アルミフレーム等) 飛行機(構造部材) リードフレーム(半導体用) エアコン(空調用銅管) アルミ缶	日本 中国 アジア 欧州 中南米
製造業を中心とした積極的なM&Aの推進により当社グループに加わった製造子会社で構成されており、新たな収益の柱として成長を続ける分野の一つです。特に海外を中心に当社の企画力、販売力とのシナジーによる事業拡大を目指しています。	- めっき材料 - カーボンブラシ - 溶接棒 - カシュー製品 - 非破壊検査 - マーキング装置	自動車(めっき・摩擦調整材) 鉄鋼(マーキング装置) 建材(めっき材料) 半導体(プリントめっき) 発電所、プラント(非破壊検査) 電波吸収体	日本 中国 北米 欧州 アジア
国内有数の製造設備と熟練した「人材」による優れた技術力により生み出された金属加工部品は、スマートフォン、タブレット端末、自動車、航空・宇宙分野などにおけるコア部品として使用され、高い評価を受けています。	- 精密切削加工部品 - 精密研削加工部品 - 高精密プレス部品	自動車(駆動部品、試作部品) スマートフォン、タブレット端末 飛行機(エンジン部材) チップマウンター エアコン(熱交換器・各種部品)	日本 中国 アジア

電子機能材事業

Electronic and Advanced Materials

事業における機会

- EVの台頭やロボット等自動化拡大などに代表される各種機器の電子化の進化と多様化
- 電子機器の機能高度化による高機能素材需要の増加
- 原料、素材の安定調達のための調達ルートの多様化

事業におけるリスク

- 銅、ニッケル等原材料の市場変動
- 地政学的な事由による供給制約

執行役員
電子・機能材本部長
木山 茂

主要製品群



スマートフォン向け電子部品材料

レアアース・レアメタル



レアアース
インゴット

レアメタル

事業概況

2022年3月期は、前期から続くコロナ禍の影響を受け、物流混乱などによる原材料の供給制約や需要変動などが起こり、先行きが見通せない中でのスタートでした。しかし、結果として巣ごもり需要によって増加したスマートフォン、タブレット端末関連の材料の販売が好調であったことや原材料の供給制約状況に対応し独自に調達ルート・手法の多様化を図った取り組みなどが功を奏し、大幅な増収増益を達成することができました。

2023年3月期の見通しとしては、消費需要の揺り戻しやマーケットの余剰在庫消化による電子機器及び部品需要の反動減少が想定されます。また原材料の相場や為替の変動も加味し、前期比減益を見通しています。一方で電子・電池分野では最終用途における機能高度化が求められているため、より高機能な素材の需要が高まり、技術面での進化が進んでいます。当社のCVCを活用した事業の取り組みなどを通じて、先端技術に関連する商材への知見・関与をより一層深め、「素材」、「モノづくり」の分野における新規商権の確立を目指して収益の維持拡大を図っていきます。

Topics 未来を描く、社員の声

電子・機能材事業本部で取り扱う材料は、日常的に直接目にすることはありませんが、スマートフォンやEVなど生活の中の身近なアイテムの核を成す部分に使われています。

当本部門は年齢・役職に関係なく柔軟な発想で、最先端の材料を扱っている強みを活かして、新たな価値を創造していくビジネスに取り組んでいます。具体的には、スタートアップ企業の製品開発やマーケティングのサポート、デジタルシフト加速による需要拡大に応えるための海外における合併会社の設立などを行っています。一刻一刻と変化する市場を的確に捉えて、5年後、10年後も、世の中から必要とされる価値を事業部一丸となって創造していきたいです。



電子材料第二部
Z

アルミ銅事業

Aluminum and Copper

事業における機会

- クローズドループリサイクル等、非鉄金属資源のスクラップ・リサイクル事業の需要増
- 脱炭素化社会に向けて、GHG排出量が少ない方法で製造されるアルミ再生塊、再生原料・再生可能エネルギーで生産したグリーンアルミニウムの需要増
- 自動車軽量化、EV化によるアルミ銅消費量の増加

事業におけるリスク

- リサイクルビジネスへの参入競争の激化
- 新型コロナウイルス感染症による生産制限や稼働低下によるスクラップの発生減
- 国産材から輸入材への順調なシフト

執行役員
非鉄原料・
産業資材本部長
須藤 昭寿

執行役員
軽金属・銅製品・
チタン本部長
井上 宏朗

主要製品群



銅スクラップ

アルミ再生塊

チタン展伸材
(純チタン、合金)

金属珪素

アルミ圧延品
飲料缶材料

事業概況

2022年3月期は、非鉄金属の高値相場による追い風を受けて、上期はアルミスクラップ・アルミ合金塊・銅スクラップの原料取引が好調でした。下期は、半導体不足の影響で自動車生産が減速した影響を受け、原料需要は下落しましたが、半導体需要に基づく関連部材の扱いの伸長や2021年9月以降の金属珪素・マグネシウム相場高騰による駆け込み需要によって、売上、利益ともに前期比と予算比を上回る結果となり、大幅な増収増益を達成しました。

2023年3月期の見通しとしては世界的な高インフレや米国の金融引き締め、中国のロックダウンによる需要減による金属相場下落と、円安による輸入物価上昇の影響で、上期は前期比で減収減益となる見込みです。中国のロックダウンが解除され、需要が回復し、自動車の挽回生産が本格化すれば、下期以降の売上は回復基調に変わると考えています。中長期的な視点で自動車業界の車体の軽量化ニーズや半導体需要は堅調に推移しています。アルミ銅事業が当社の祖業であるルーツを大切にしながら、お客さまへさらなる付加価値を提供していきたいと考えます。アルミ・銅スクラップに加えて、ベースメタルからレアメタル・レアアースまでを含むリサイクル、資源循環事業の拡大を目指して、投融資、M&Aなどを絡めた事業の強化を図っていきます。

Topics 未来を描く、社員の声

『八十日間世界一周』の著者でもあるフランスの作家ジュール・ヴェルヌは、『神秘の島』の中で、「水は必ずやある日燃料として利用されるだろう」と書いています。1874年のことです。クリーンエネルギーへの転換が求められる昨今、水素が注目を浴びています。水を電気分解し、水素と酸素に分ける「水電解」。その逆の反応で、水素と酸素を反応させ水をつくる際に電気を得る「燃料電池」。これらの水電解装置・燃料電池には、チタンやニッケルなどのレアメタルが使用されますが、このような新たな技術開発においても原材料の供給にて寄与すべく取り組んでいます。150年前に描かれた夢が実現しつつありますが、またその先に続く未来にも携わるのが当社です。



チタン・新素材部
O

取締役
常務執行役員CSO
鈴木 匠

製造機能

装置材料事業

Equipment and Materials

事業における機会

- 資源循環経済の国レベルでの展開における当社MROビジネスの訴求機会の広がり
- 品質保証に関連する技術力のある中小製造企業の受け皿としての展開(M&A)
- 金属加工事業との協働による製造セグメント全体の拡張(シナジーの実現)

事業におけるリスク

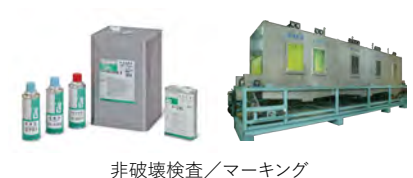
- 大手企業の同分野への本格参入と競争激化
- サプライチェーン混乱や地政学的なリスクによる加工素材供給の不安定化、代替品の登場

主要製品群

材料



製造



事業概況

装置材料事業は、積極的なM&Aの推進によりグループ入りした製造子会社で構成され、新たな収益の柱として成長を続ける分野です。自動車、半導体の分野で使用される材料、部品や製品の検査・測定に関連する機器や材料を取り扱っています。金属加工ができてそれを測定できなければ価値が半減してしまうため、当社金属加工事業や中小製造企業と協働し、「品質保証を科学する」モノづくり集団を目指しています。また、資源循環経済の核となるMRO(Maintenance、Repair、Overhaul)を強化するためには、測定ができなければなりません。当社グループとしては、新解釈のMRO(Measuring and Recycle Oriented)ビジネスでの事業領域の拡大を目指しており、その核となるのが当事業です。

2023年3月期の見通しとしては、資源高、エネルギー高が続く中、製造原価は上昇してきており、顧客への価格転嫁活動の不断の実行が求められます。一方、新解釈のMROビジネスの訴求力は今後強まり、大きな成果がでてくるものと想定されます。

Topics

未来を描く、挑戦

マークテックによる株式会社金門光波の株式取得

当社装置材料事業のグループ会社であるマークテック株式会社は、2022年7月、東京都板橋区に本社、福島県須賀川市に生産拠点を構える株式会社金門光波(以下、金門光波)の株式を取得しました。金門光波は、He-CdレーザーやUVファイバーレーザーなどの各種レーザー機器並びに装置の開発、製造、販売を手掛けています。国内研究機関及び大手検査機メーカーとのつながりや、ガリウムナイトライドを使ったパワー半導体の需要増大に伴うウェハ表面検査など、最先端で高品質な金門光波レーザー波長を必要とする検査機需要の増大などを通じて、市場競争力を比較的短期間で獲得できるものと考えています。

金属加工事業

Metal Processing

事業における機会

- 培ってきた加工技術の応用による他産業機器分野(例：医療機器、ロボット)への展開
- 保有する高度測定・分析機器が担保する加工技術優位性からの訴求機会の広がり

事業におけるリスク

- 装置製造に必要な半導体並びに電子部品の不足の長期化
- サプライチェーン混乱や地政学的なリスクによる加工素材供給の不安定化、代替品の登場
- プレス、切削、研削以外の精密加工プロセスの登場
- 自動車のEV化に伴う素材、原料、部品設計の劇的な変更

主要製品群



事業概況

金属加工事業は、スマートフォンやタブレット端末、半導体、半導体製造装置、自動車、航空・宇宙分野で使用される各種加工部品を取り扱っています。2009年に製造業として初めてグループに加わった大川電機製作所をはじめ、金属素材などのプレス、切削、研削などの加工を、熟練した優れた技術力とグループ入り後に投資した最新鋭の加工機をもって行き、半導体製造装置、半導体実装装置、空調機器、自動車などの分野の顧客に供給しています。

自動車需要は、一時的な調整局面はあるとは想定されるものの、中長期的な視点から言えば、堅調に推移すると想定しています。半導体製造装置の生産も同じように引き続き伸長することが想定され、関連部品の受注並びに出荷は堅調に推移する見込みです。国内設備関連需要においても、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が落ち着いてきたこともあり、回復の傾向にあります。そのため、空調機器向け金属加工部品の出荷も堅調に推移していくものと考えています。

Topics

未来を描く、挑戦

ジュピター工業株式会社の株式取得

2021年12月、岩手県宮古市に生産拠点を構え、精密コネクタ金属端子部品のプレス加工やプレス金型の設計・製作を主たる事業としているジュピター工業株式会社の株式を取得しました。主要製品はスマートフォンやタブレット端末のデジタルモバイル製品などの高性能精密コネクタ金属端子やそれらの関連部品を取り扱っています。コネクタ業界は、5GやIoTの進展で需要が拡大していること、特にEV化が進む自動車業界ではコネクタの需要もさらに高まると見込んでいます。当社の商社流通セグメント(アルミ銅事業)、金属加工セグメントと親和性が高く、グループ内での新たな連携によるシナジー効果や中国拠点を保有していることから、コネクタに留まらず当社の電子部品のさらなるグローバル展開が可能となります。



ジュピター工業株式会社 本社

▶ サステナビリティの基本方針

現代の国際社会においては、気候変動や深刻化する社会・環境問題など私たちを取り巻く環境はますます多様化・複雑化しています。こうした課題を認識し、主体的にかつ使命感を持って企業活動を行っていくことが、国際社会の課題解決に資するとともに、当社グループの成長にもつながると考えています。そこで当社グループは、東証プライム上場企業として中長期的な企業価値の基礎をつくるべく、2022年5月にサステナビリティ基本方針を制定し、マテリアリティを抽出しました。

持続可能な「夢みた未来」のために、経営理念に示された行動規範・価値観に基づいて、多様な人財とたゆまぬ努力で、全てのステークホルダーの皆さまとともに、環境・社会・ガバナンス(ESG)の課題に取り組めます。

▶ マテリアリティ

商社流通業を祖業とする当社は「人」の重要性を深く認識しており、さらに製造業においてもその価値の根本は「人財」にあると考えています。

そこで当社はマテリアリティ抽出の際に、人的資本の強化のため、ESGにHuman Capitalの「H」を特記しました。今後、具体的な人材戦略も、マテリアリティに沿ったアクションプランを制定する形で強化していきます。

E

脱炭素・資源循環といった環境親和型ビジネスを推進する

S

ステークホルダーとの関係構築を強化し、人権を尊重する取り組みを具体化する

G

コンプライアンス・リスクマネジメント体制を中心とした内部統制を一層強化する

H

多様な人財の創造的な活躍をサポートする登用・育成制度と職場環境を整備する



「人財」政策

- ・シニア層リスクリキング(学び直し)政策
- ・採用力強化(積極採用・待遇向上)
- ・人材育成研修強化(サステナビリティ経営研修・各種eラーニング)

▶ アルコニックスのサステナビリティ

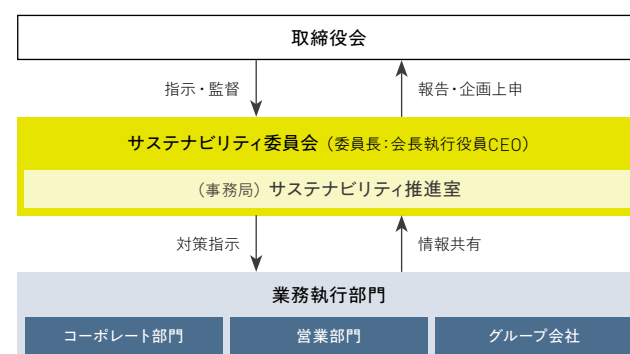
当社は「非鉄金属の取引を通じて、新たな価値を創造し、社会の発展に貢献」という基本理念のもと、事業活動はもとより、環境保全、法令・企業倫理を遵守し、公明正大かつ透明性の高いCSRを重視したグループ経営を行ってきました。今後も、全てのステークホルダーの皆さまや地域社会との共存共栄を念頭に、これまでの長い歴史の中で培ってきた知見やノウハウを活かした企業活動を通じて、地球環境や社会・経済と当社グループとの持続的な価値協創、CSV／SX経営を目指します。

▶ サステナビリティ委員会の設置

当社は2021年12月にサステナビリティ委員会を設置しました。同委員会は、主にその下部組織であるサステナビリティ推進室を中心に、サステナビリティ基本方針のもとで以下の内容に取り組んでいます。

1. サステナビリティ全社方針やESG各トピックスに関する指針の制定
2. サステナビリティに関するリスク・機会の特定と検証
3. 気候変動対策・環境保全のための指針や施策の考案
4. 労働環境是正・社内のダイバーシティ向上のための指針や施策の考案
5. 人権・環境についてのサプライチェーン・マネジメントの実施と結果分析
6. 1.～5.を踏まえた、当社グループ経営へのサステナビリティの反映に向けた助言の作成と提案
7. サステナビリティ基本方針やESG関連企画の社内での周知。研修や実務支援の実施
8. 実施したESG関連企画の進捗状況・目標達成状況の監視、問題点の測定と改善策作成
9. 当社のESG関連対外開示の支援。TCFDシナリオ分析等の実施とESG評価スコアの改善
10. 当社事業やサステナビリティ取り組みについての、取引先・調査会社からの問い合わせ処理機構の整備。問い合わせ内容の分析と今後の対応の検討

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ委員会は社内取締役5名を委員、常勤監査役をオブザーバーとし、代表取締役会長執行役員CEOが委員長を務めます。また、委員の中から1名をサステナビリティ推進室の事務局長として任命し、委員会と推進室の間の連絡調整役を担います。

サステナビリティ推進室は、企業としての中長期的な企業価値の維持発展の施策を、部門横断的に検証するべく設立され、営業部門とコーポレート部門との両方から、特に若手社員を中心にメンバーを招集、サステナビリティの推進機関として機能しています。

*1 CSV(Creating Shared Value): 社会のニーズや社会問題の解決に取り組むことで社会的価値を創造し、その結果として経済的価値も創造するアプローチ。
*2 SX(Sustainability Transformation): 社会の持続可能性の向上と自社の長期的かつ持続的な価値創出とを結びつける為に必要な経営・事業変革。

代表取締役 会長執行役員CEO サステナビリティ委員会 委員長 竹井 正人

アルコニックスグループは、
全てのステークホルダーの「夢みた未来」を実現する企業を目指し、
CSV*1／SX*2経営に挑み、新たな可能性を切り拓いていきます。



サステナビリティ委員長メッセージ

▶ アルコニックスの環境方針

アルコニックスでは、地球環境問題を経営上の重要課題の一つと位置づけ、あらゆる活動を通じて地球環境の保全と改善に努め、次の世代に豊かな地球を引き継ぐことを目指しています。その指針として以下の環境方針を定めています。



1. 環境負荷の軽減	3. 環境関連諸法規等の遵守
2. 循環型事業・省エネルギー事業の促進	4. 環境管理体制の充実

▶ 気候変動への取り組み

地球の資源を取り扱う当社グループは、気候変動という予測困難で不確実な事象に関する機会・リスクを特定し、それらの機会やリスクがどのように当社グループへ影響を及ぼし得るのかを確認するために、TCFDの枠組みに基づき、当社の注力領域である自動車関連取引についてシナリオ分析を実施しました。今後は他の注力領域においてもシナリオ分析を実施し、当社グループにおけるリスクと機会を確認していきます。

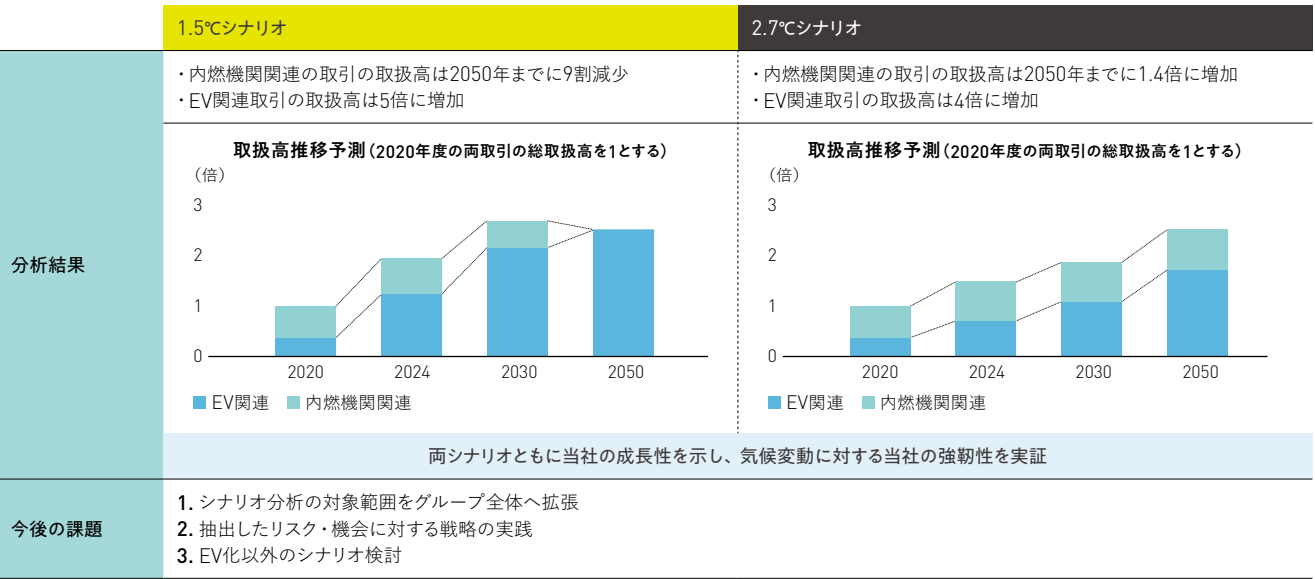
CDP

当社は2022年から国際的な環境NGOである「CDP*」からの調査に回答しています。2022年度は、気候変動質問書へ回答しました。

* 世界中の機関投資家や購買企業を代表して企業の環境情報開示を求めるNGOで、ESG情報開示の「E」に関するグローバルスタンダードです。



気候変動の影響分析	当社はTCFDの枠組みに基づき、注力領域の自動車関連取引についてシナリオ分析を実施。分析の結果、EV化の進展に伴い、2030年までには、両シナリオ下でも自動車関連取扱高が対2021年3月期(2020年度)比2倍近くに成長する試算。
シナリオ分析対象	アルコニックス単体の自動車関連取引(単体の全取扱高の4割強)⇒EV関連取引と内燃機関関連取引に分解して検証
使用シナリオ	IEA “Net Zero by 2050 Scenario” “Stated Policies Scenario” * 前者は2050年GHG排出量正味ゼロ達成シナリオ(平均気温上昇が1.5℃に留まるシナリオ) 後者は各国の現行環境政策の延長線上のシナリオ(平均気温が2.7℃ほど上昇するシナリオ)



▶ TCFDシナリオ分析の詳細解説

重要な気候変動リスク		重要な気候変動機会	アルコニックスの戦略
移行リスク(規制・市場)	1.5℃シナリオ	・エンジン車の完全撤廃による内燃機関関連需要の衰退 ・EVシフトに伴う市場構造の転換	・自動車販売の完全EV化に伴うサプライチェーン再編 ・非鉄供給逼迫によるリサイクル関連事業の採算性の劇的な向上 ! 新素材・新技術に対応できるサプライチェーンの構築 ! 当社のリサイクル事業への積極投資、レアメタル再生技術の実用化支援と当該事業への取り込み
	2.7℃シナリオ	・気候変動対策や顧客志向の変化の鈍さに伴う自動車電動化の停滞	・エンジン車とEVの両立、自動車業界に2種類のサプライチェーンが共存 ・自動車の軽量化はエンジン車、EVともに強化されるため、当該用途向け非鉄金属品目の需要も上昇 継続するエンジン車需要に対応した素材や部品の供給強化 新規EV関連取引の継続的な開発
削減に向けての取り組み	2.7℃シナリオ	・自然災害の頻発化と激甚化による自社の操業停止 ・サプライヤー被災による供給停止	・災害時給電装置としてのEV需要の増加 妥当かつ充実したBCP(事業継続計画)の策定と運用 環境デューデリジェンスの実施、各サプライヤーの環境脆弱性の検証

! 戦略の具体例 アルコニックスの金属リサイクル事業

脱炭素化の進展に伴い、非鉄金属資源の需要は急激に増加すると見込まれ、供給不足は深刻なリスクとして浮上しています。また、輸入依存国の日本にとって、経済安全保障の観点から資源利用のさらなる効率化は不可欠です。真の持続可能性のために資源循環型経済(サーキュラーエコノミー)の構築が望まれ、その潜在成長性は大きなものです。

そこで、アルコニックスグループは、創業以来の金属リサイクル事業を重点分野として積極的に拡張します。具体的には、当社の金属加工事業からの工場発生品を回収、再生するエコシステムの構築、レアメタル・レアアースの都市鉱山開発に向けた新技術の開発支援を行います。

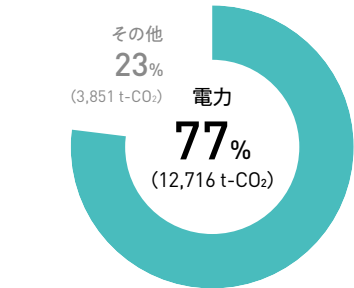
- ・アルミ銅センター: グループのリサイクル拠点として大幅な拡張に向けた投資を予定
- ・AMJ: 海外で都市鉱山開発事業を展開。CVCを通じた新技術の導入も検討



アルミ銅センター

▶ GHG排出量削減に向けての取り組み

サステナビリティ推進体制



当社グループのGHGの排出を分析した結果、国内の場合約8割が電力によるGHGの排出であることが分かりました。

この分析結果を受けて、アルコニックスグループはカーボンニュートラルな社会の構築に向けて、全オフィス・工場の消費電力の再生可能エネルギーへの転換や生産効率化による化石燃料使用の抑制、残存排出量のカーボンオフセットなど、積極的に取り組みを進めています。

- ・データは2022年3月期
- ・t-CO₂=二酸化炭素排出量換算(エネルギー使用からのGHGの発生量の二酸化炭素換算値)
- ・計測範囲: アルコニックス単体、国内グループ会社13社全拠点(各社よりエネルギー使用量をヒアリングし、アルコニックス本社にて合算)



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

持続可能な開発目標「SDGs」の達成に向けての事業活動の一例は当社Webサイトをご参照ください。
<https://www.alconix.com/csr/activity.html>





総務・人事部長
サステナビリティ推進室

津川 裕

総務・人事部長メッセージ

当社グループの行動規範を言行一致で実践する。

当社は、国内外に54社*の関係会社及びグループ連結で従業員2,931名*を抱える一大グループ企業となりました。能動的に行動できる人材を育成することを目的に、多様な教育・研修を展開していきます。また、経営環境の変化へ柔軟に対応し、「夢みた未来を描く」に向けて、世界を舞台に活躍する人材、経営人材の育成を目指します。

人材の育成には、全従業員とその家族の健康管理を経営の視点で戦略的に実践していくことが必要です。当社は2022年3月に、経営トップによる「アルコニックスグループ健康宣言」を公表しました。従業員一人ひとりが生き生きと働ける職場づくりを実践することで、健康経営を推進し、当社の持続的成長につなげていきます。

当社のマテリアリティの④、即ち「人財」の育成とそのための環境整備によって“看板に偽りなし”を究めたいと思います。

* 2022年3月末現在

健康経営

アルコニックスグループ健康宣言

当社グループは一人ひとりが働きやすく働きがいのある環境をつくり、個性豊かな人材を育成します。

その実現のために、社員とその家族が健康増進と疾病予防に積極的に取り組むことを支援し、働きやすい職場をつくります。

代表取締役 会長執行役員CEO サステナビリティ委員会 委員長
竹井 正人

健康経営に向けた当社の主な取り組み

以下の取り組みを積極的に行い、働きやすい健康な職場づくりを推進していきます。

健康増進、生活習慣病予防への各種取り組み

- 健康保険組合・健診機関と連動し、特定保健指導の積極的推進
- 運動増進のための機会・情報の積極的な提供

メンタルヘルスケアの充実

- メンタルヘルスケアの研修の展開
- 産業保健師による相談窓口の設置

女性活躍推進

女性が活躍できる働きやすい職場づくりは、同時に男性を含めた全ての社員が、それぞれの価値観やライフステージに合った多様な働き方を実現し、一人ひとりの能力を最大限に発揮できる職場づくりにつながると考えます。

当社は次の目標を策定し、各種施策の導入、浸透に積極的に取り組みます。

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

目標1

性別に関係なく社員一人ひとりが活躍できる職場環境の実現

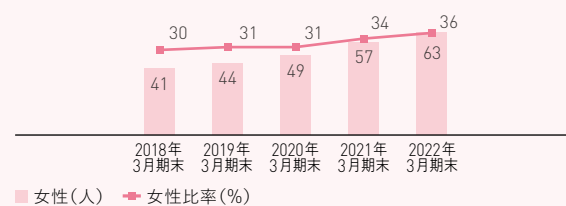
取り組み内容
働き方に関する既存制度の見直し、仕事と育児・介護の両立を支援する新制度の導入

目標2

女性社員比率35%以上(当社から社外への出向者を含む正社員人数に対する比率)

取り組み内容
性別にとらわれない採用活動の継続

女性従業員人数の推移(単体)



両立支援制度の拡充と風土の醸成

社員の育児・介護の実態を把握するため社内アンケートを実施し、育児・介護休業法の内容を上回る当社独自の両立支援制度導入に向けた準備を進めています。また、多様な価値観、働き方を認め合う職場風土醸成のため、ダイバーシティ、アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)をテーマにした全役職員対象の研修を既に実施し、今後は両立支援を目的としたセミナーを予定しています。

一般職から総合職への職種転換促進

2022年3月期に総合職としての活躍を望む女性社員3名が一般職から総合職に職種転換しています。2023年3月期にはさらなる転換促進のため、従来の職種転換制度の改定を実施します。

「人財」育成・活用

当社は、中長期的な持続的成長に向けた企業戦略の要として、創造的人材の確保・育成・活用をマテリアリティとして特定、その抜本的強化に努めます。

2022年3月期よりグループ内の総務・人事部門方針を共有しお互いに情報交換を目的に定期的を実施しています。

	2021年3月期	2022年3月期
年間教育研修費用(単体)	814(万円)	1,085(万円)
全社員総研修時間(単体)	1,554(時間)	1,985(時間)



新卒1年目フォローアップ研修 東京湾コンテナ埠頭見学



中高年齢層対象 キャリアデザイン研修

Topics

グループ総務・人事部門会議

～当社グループの行動規範を現行一致で実践する取り組みのご紹介～

当社では2021年度より、年々増えるグループ会社へアルコニックスの基本的な方針や価値観の共有を強化するために、グループ全体での総務・人事部門会議を発足しました。グループ内の重点方針として、実効性の伴うリスクマネジメントのグループ内での実践強化のための布石でもあり、双方向の対話を通じて、リスクを「他人事」でなく「自分事」として捉え、各社が持つ課題の共有や課題解決に向けた具体的な対策、取り組みを進めています。

主な取り組み

- コンプライアンスに関する方針の共有
- コンプライアンス研修の実施とグループ内展開
- 健康経営の推進のためのグループ企業の好事例の共有
- コンプライアンス意識調査の調査結果の活用方法
- サステナビリティ経営の推進のための、グループとしての取り組み事例の共有 など



グループ総務・人事部門会議の様子

基本理念である「夢みた未来を描く」を実現するために、当社では価値創造の源泉であるアルコニックスグループ社員が能力を最大限に発揮できる職場づくりを目指しています。ここでは、未来を担う若手社員が集まり、当社の企業風土や課題、自身の夢について語り合いました。

Dialogue

次世代を担う「人財」が能力を最大限発揮するために



若手社員から見た、アルコニックス

(司会)総務・人事部 T

アルコニックスの職場環境について、皆さんはどのように感じていますか。

■ O 私は、年次に関係なく発言がしやすい会社だと思っています。若手社員の意見であろうと、頭ごなしに否定されることはなく、まず話を聞いてもらえる環境があることに、非常に居心地の良さを感じます。また、冷静な判断ができる方が多いとも思います。私はIR広報部に所属していますので、決算発表の時期は部全体が忙しくなります。そんな中においても、落ち着いて必要なタスクをまとめ、的確な判断をされている方が多いのは心強いです。

■ T 私は軽金属・銅製品・チタン本部に所属していますが、若手社員が

主体的に働ける環境があると感じています。例えば、新規案件において若手が担当する機会が増えているのですが、やはり挑戦する機会が増えるとミスが出てくるともあります。ただ、当社はミスを許さないというスタンスではなく、ミスした後のリカバリーに重きを置いている会社だと感じますので、思い切って挑戦することができます。その点はとても働きやすいと感じます。また、オンオフの切り替えを大事にしている印象もあります。仕事が終わった後は役職や部署の垣根を越えたコミュニケーションも活発で、定期的な部活動で一緒に汗を流したり、仕事終わりにご飯に誘ってもらえることもあります。その際には仕事以外のプライベートの話や悩み相談にも乗ってもらえ、仕事に対しては厳しいですが、情に厚い方が多いのも魅力だと思います。

■ Y 私も風通しがよく、しっかりメリハリがついているところは当社の良い特徴

だと思います。私は電子・機能材本部に所属しています。今のところ仕事上での他部署との関わりは少ないですが、業務外での交流は多く、年齢に関係なくコミュニケーションが取れるのはとても良い環境だと思っています。仕事においては、若手社員であっても担当を持たせてもらえますので、現場の最前線を早い段階で経験できるのも、ありがたいと思います。先輩社員は面倒見の良い方が多く、本当に困ったときは惜しみないバックアップを受けられます。そのため、臆することなく挑戦することができる環境だと感じています。

より良い職場環境に向けて

総務・人事部 T

総務・人事部としても社員の皆さんがより働きやすいと感じられるように、今まで以上に皆さんから意見を聞き、

制度整備に努めたいと思っています。アルコニックスを性別や年齢に関係なく、さらに生き生きと働くことができる職場環境にするためにはどういったことが必要だと思いますか。

■ Y コロナ禍の2年間で在宅勤務やフレックス制度などが導入され、よりフレキシブルな働き方が進んだのではないかと思います。一方、有給休暇は取りやすいのですが、育児休業や介護休業については、取得して当たり前という雰囲気にはなっていないと感じています。

■ T 私は育児・介護休業制度があることや取得方法についての情報共有が、社員の間でできていないことが問題だと思っています。一方で、社員から意見や要望を出すことも重要です。最近、社内研修が充実してきていますが、そこにさらなる主体性を持たせるためにも、社員が研修内容を議論・

Profile



総務・人事部
T



IR広報部
O
2020年入社



電子・機能材本部
Y
2017年入社



軽金属・銅製品・チタン本部
T
2019年入社

提案することがあってもいいのではないかと思います。

■ O 確かに、制度自体を知らないということは盲点でした。現在は社内掲示板で通知されていますが、社内での情報共有の手段はさらに工夫ができそうですね。

若手社員が描く「夢みた未来」

総務・人事部 T

制度整備だけでなく、それをいかに全社員に周知するのかを考慮した情報共有が大切ですね。総務・人事部でも発信方法について検討を進めています。最後に皆さんが描く、「夢みた未来」について教えていただけますか。

■ T 私は入社前から海外駐在に憧れています。現在、主にアジア圏の取引

先を担当しているので、いずれはそのような国に駐在したいと思い、現在勉強しています。

■ O 私も海外には興味があり、日本語以外の言語を仕事で使いたいと思い、入社を決めました。そのため、今後は海外投資家向けの情報開示にも携わりたいと思っています。縁の下での力持ちのような存在になりたいですね。

■ Y 私は仕事をずっと楽しみたいです。先輩、同僚、後輩、取引先と楽しく仕事できることが一番だと思います。当社の伝統はしっかり守りつつ、自分でも新たな仕事を創造していきたいです。そしてその仕事を、この先10年、20年、30年と会社を支えるような事業に成長させていきたいと思っています。その夢の実現に向けて、現在の開発案件に取り組んでいきます。

アルコニックスグループは、事業を展開する各地域の発展に貢献するために、地域イベントへの参画といった受動的な取り組みから、地元の小中学生を対象とした工場見学やモノづくり体験の実施、また、雇用の創出や地域産業の発展に積極的に関わることで、企業市民としての役割を果たしています。

» 商社流通セグメント アルミ銅事業

アルミ銅センター株式会社



アルミ銅センターの本業である非鉄金属屑のスクラップ回収そのものが環境や循環型社会に向けた取り組みです。そのほか、毎年実施している日本赤十字社への寄付や、大阪アルミセンター(枚方市)の近隣企業が清掃し回収した非鉄金属屑や、子ども会が集めたアルミ缶などの非鉄金属を購入する活動を行っています。

» 製造セグメント 装置材料事業

東海溶業株式会社



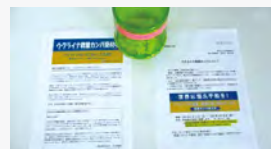
とよたSDGsパートナー



愛知県警察本部 感謝状

交通安全立哨などの取り組みが評価され、愛知県警察本部 豊田警察署より安全運転管理モデル事業所として感謝状を授与されました。また、豊田市主催の「とよたSDGsパートナー」へ登録し、取扱商品の技術指導による雇用創出や工場からの排気・排水について取り決め、地域社会への参画を行っています。

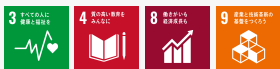
東北化工株式会社



ウクライナ支援の社内募金活動

ウクライナ支援として、JAM(ものづくり産業労働組合)を通じ、「国連UNHCR協会」と「日本ユニセフ協会」へ寄付を実施しました。そのほか、地域の社会福祉協議会を通じた寄付や会社の拠点である富士見台工業団地内の清掃活動を行うなど地域社会との関わりを深めています。

株式会社
富士カーボン製造所



実務訓練生の実習の様子

地元の豊橋技術科学大学の実務訓練生を受け入れ、実際の業務に近い体験を提供しました。また交通安全立哨活動や救命講習会に参加し、地域社会とのつながりを強化しています。

マークテック株式会社



2021年に引き続き、成田工場従業員の積極的な献血への協力や、地元の献血会場として2022年3月に工場敷地を提供しました。また、人命救助に貢献できる人材育成を目的に、成田市大栄消防署にて従業員10名が普通救命講習の受講を予定しています(2022年10月受講予定)。



» 製造セグメント 装置材料事業

Univertical Holdings Inc.



Invest Steuben Award

Univerticalは地元の自治体への積極的な投資と雇用創出の功績により、現地の開発支援NPO法人より賞を授与されました。

また、同法人との協力で2022年4月に地元の高校生に対して工場見学を実施し、キャリア支援に貢献しています。

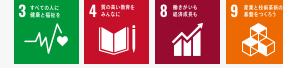
大羽精研株式会社



「スポGOMI in 豊橋大会」での集合写真

本のある愛知県豊橋市にて、地元企業が共同で主催する「スポGOMI in 豊橋大会」に参加し、他社とともに清掃活動を実施しました。地域イベントに参加することで、豊橋市の環境美化に貢献しました。

ジュピター工業株式会社



宮古市消防団協力事業所認定証

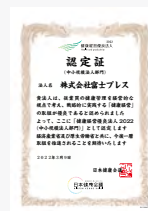
従業員の積極的な消防団員任務への協力により、地元である岩手県宮古市の消防団協力事業所に認定されています。また、地元の中・高校生を対象とした工場見学(コロナ禍により2年間中止)や就業体験を継続的に実施し、地元就職の促進を支援しています。

» 製造セグメント 金属加工事業

株式会社富士プレス



愛知県知事賞を受賞の様子



健康経営優良法人認定証

富士プレスは障がい者雇用に積極的に取り組んでおり、雇用率は4.31%(全国平均の約2倍)を達成しました。この取り組みが評価され、愛知県知事賞を受賞しました。

また、地域とともに発展するための取り組みとして毎年地元の高校からジョブシャドウイング(職場見学会)の受け入れや従業員にとって働きやすい職場環境を実現するため、安全健康経営に取り組み、「健康経営優良法人2022」に認定されました。

株式会社富士根産業



不織布マスクの寄付



福祉施設からのお礼状

新型コロナウイルス感染症拡大の対策として、地元静岡県沼津市の社会福祉協議会へ不織布マスクを20,000枚寄付しました。福祉施設内における集団感染防止を目的としたもので、多くの方々からご賛同いただけました。

また、毎年3か月に一度、工場周辺のゴミ拾いを実施しています。

FUJI ALCONIX Mexico S.A de C.V.



ELSSA登録証

従業員の多様性を尊重し働きやすい環境を実現しています。メキシコは肥満大国で、糖尿病や高血圧の疾患のある従業員が多く在籍しています。従業員の健康意識及び健康状態を改善すべく、社会保険庁(IMSS)が主導するELSSA*への参加や、2週間に1回、対象となる従業員に対して診察及び食事のアドバイスや薬の提供を実施しています。

* ELSSA: Entornos Laborales Seguros y Saludables

* SDGsの達成目標は各グループ会社の独自によるものです。

取締役
常務執行役員CCO
今川 敏哉

社内における対話を促進し

従業員全員が安心して

働ける環境を目指します

1989年 4月	旧日商岩井株式会社（現：双日株式会社）入社
2003年 9月	当社入社
2004年10月	当社第四グループ 電子材料部長
2010年 4月	当社電子・機能材本部 電子材料部長
2015年 4月	当社電子・機能材本部長補佐
2015年 6月	当社執行役員電子・機能材本部長補佐
2017年 6月	当社執行役員電子・機能材本部長
2021年 4月	当社常務執行役員 内部統制担当、監査部管掌
2021年 6月	当社取締役常務執行役員 内部統制担当、監査部管掌
2022年 4月	当社取締役 常務執行役員CCO 内部統制担当、監査部管掌（現任）

スキルマトリックス

CCOの主な専門性



Episode

製造会社設立を通じて得た経験

私は日商岩井時代から、電子機能材系と製鉄原料系を担当してきました。当社へ転籍した後も、取引先や業務に違いはなかった中で、培ってきた知見を活かし中国を拠点とする3つの製造会社の設立に携わってきました（現在は全て円満に清算し消滅）。海外で新たな会社を設立するという大きな挑戦ができたのは、アルコニックスにいたからこそ経験だと思います。製造会社設立を通じて、工場の運営や製造に関する知見を深めることができました。また工場閉鎖はしたものの、そこで働いていた従業員との関係は円満でしたので、一部の従業員には、別の工場で働いてもらいました。そして、その従業員が新たな人を紹介してくれることもあり、現地の従業員と信頼関係を構築することができたのは当社にとっても私としても財産となりました。

// 従業員全員が安心して働ける環境づくりを //

私は2021年から内部統制担当役員として、グループ全体の制度整備に取り組み、2022年4月に新たにCCOに就任しました。元々日商岩井の出身ですが、2001年にアルコニックスに出向し、創業初期から当社の経営を見てきました。当社の企業風土として良いところは、若手の頃から比較的大きい裁量で行動できる点です。そのため、早い段階で専門性を身に付け、自律的にキャリアを形成することができます。これはお客さまとの長期にわたる取引実績や信頼関係が構築されているから

こそ可能だと思っています。一方で、働く環境が固定化しやすい点は改善していく必要があると認識しています。商材や取引先を深く理解するためにも専門性を身に付けることは重要ですが、長期間働く環境が固定化されてしまうと、仕事に対するモチベーションも低下しやすく、コンプライアンス上でも問題が発生しやすい傾向があります。CCOとして、従業員全員が安心して働くことができる環境を整備し、そのパフォーマンスを向上させていくことが私の使命であると考えています。

// 真摯に耳を傾ける //

私が大切にしていることは「聞く姿勢」です。マネジメント側が社内で意見を言いやすい環境を積極的につくっていくことで、従業員との信頼関係が育まれると思います。さらに、この環境づくりを一過性のものにせず、継続的に取り組むことが非常に重要です。2022年3月期は、従業員全員が安心して働ける環境にすべく、社内へ耳を傾ける機会を増やしました。

まず人事の滞留については、グループ全体の現状を把握するために、従業員の基礎データを収集しました。今後は、収集したデータの分析や従業員へのヒアリングを実施し、最適な人員配置と中期的なローテーションの仕組みづくりを進めていきます。

2022年2月にはグループ全従業員に対して、コンプライアンスとエンゲージメントに関するアンケート調査を実施しました。経営に対する指摘から個別の悩みまで幅広く回答してもらうことで、改めて従業員の想いを知る貴重な機会となりました。この声を今後の仕組みづくりに反映できるよう、現在、総務・人事部と話を進めている段階です。

この全社アンケートは、2021年3月期にグループ会社で起きた不適切会計問題を受け、本社がグループ会社の現状や

コンプライアンス意識について把握しきれていなかったことを反省し、実施に至りました。加えて、状況を深く理解するために、経営層が従業員一人ひとりと対話する機会を設け、正社員だけでなく非正規雇用の方も含めて、全員と対話を行い、本社とグループ会社の間のギャップを体感することができました。また、従業員に対する理解も深まったように思います。あらゆる角度で対話を図っていくことが大切だと感じました。まずはグループ全体でコンプライアンスに対する意識を標準化すべく、ハンドブックを作成し、全従業員に配布しました。今後、M&Aなどを通じてグループに新たに入る会社もあるため、プライム市場上場企業である当社のコンプライアンスに対する意識を明文化することが大切だと考えています。

また監査体制についての見直しにも取り組み、外部の監査機関と協力して監査する体制をも構築しています。ここ数年はコロナ禍による移動制限で直接的な監査が難しい状況でしたが、海外のグループ会社の監査については外部機関の現地法人に監査を協力してもらい、当社はその状況をWebで確認するなど、リアルとWebを活用し、どんな状況であっても透明性のある監査を推進していきます。

// 内部統制とはディフェンス //

内部統制と聞くと、上から管理をするような印象を受けますが、私は内部統制というのは会社の成長を支えるディフェンスだと思っています。ルールで縛り付けるのではなく、会社の実態や挑戦を踏まえ、柔軟に今後の方針を決めていきたいと思っています。当社はCVCの設立など、次の成長に向けて

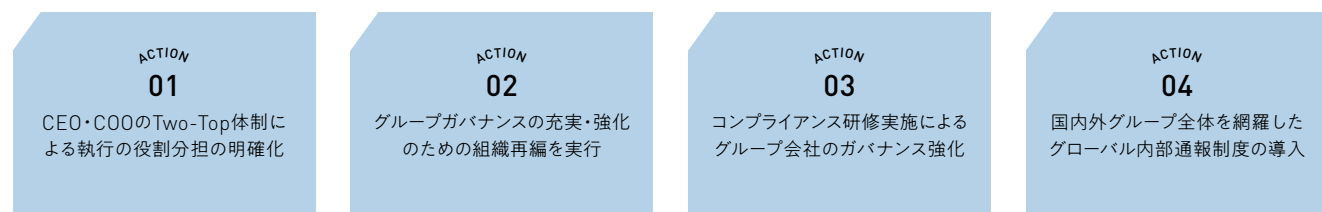
挑戦を進めていますが、成長のための挑戦にはリスクはつきものです。そのリスクを可視化していくことが内部統制の務めだと思っていますので、データの収集や対話の機会を促進し、当社の実態を理解することに尽力していきます。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

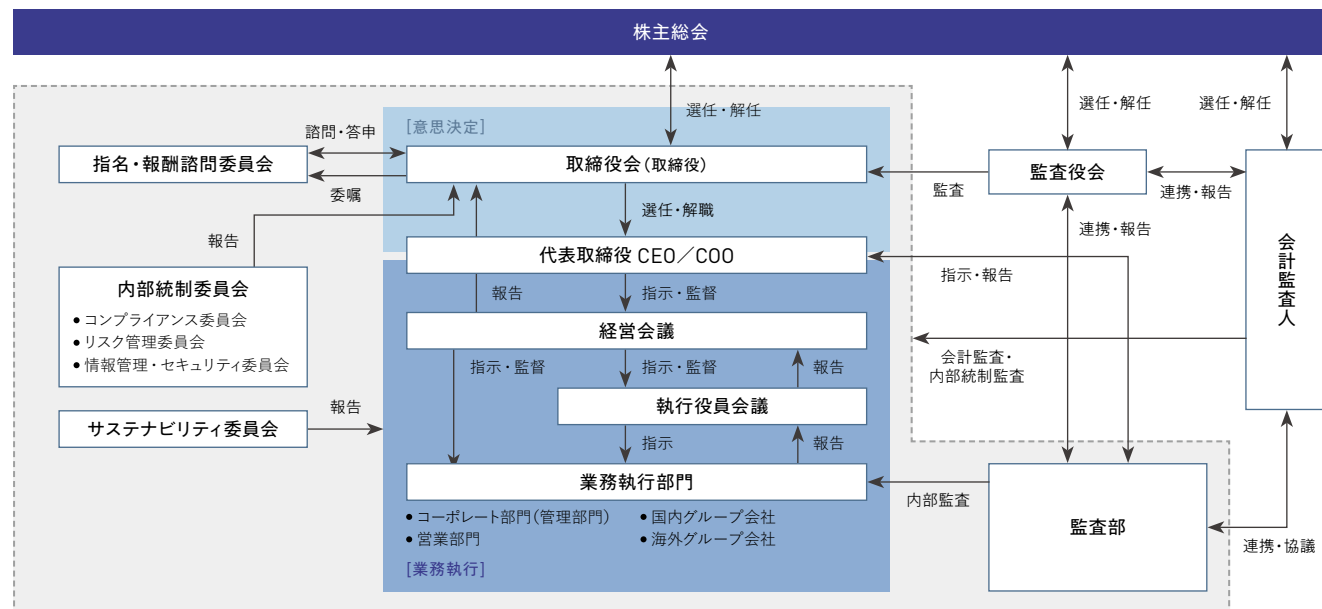
当社は中長期的な企業価値向上を経営の最重要課題と認識し、「夢みた未来」を実現するために経営体制の強化に努めています。法令・企業倫理を遵守し、公明正大かつ透明性の高い経営を行い、誠実で信頼されるグループへ成長します。

ガバナンス強化に向けた取り組み

ガバナンスにおける当社の課題は内部体制の強化、管理規程等の会社のルールの再整備及びコンプライアンス体制の強化と組織風土の改善であると認識しています。課題の改善に向けて、以下を重点的に取り組みました。



コーポレート・ガバナンス体制

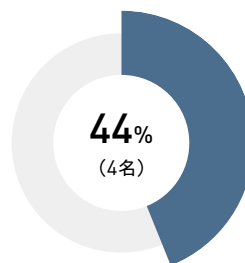


当社は、客観的かつ大局的な見地から経営に資する意見をいただける豊富な経験、及び深く幅広い見識を有する社外取締役を複数名選任し、取締役会において、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場での経営に資する意見を取り入れることにより、社外の視点を取り入れた的確かつ迅速な

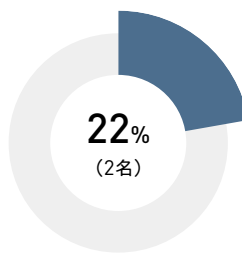
意思決定ができると考えています。また、監査役会設置会社として独立性が高く、法務、会計、ビジネスの専門的知識を有した社外監査役を複数名選任し、取締役会の透明性かつ適正な監督及び監視を行っています。

取締役会の構成

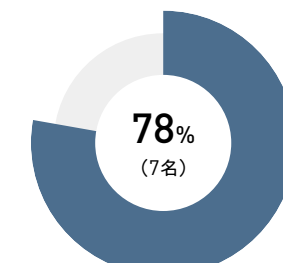
社外取締役の割合



女性取締役の割合



国際ビジネス経験者の割合



当社の取締役会は5名の常勤取締役、及び4名の社外取締役で構成され、毎月1回の定時取締役会と、必要に応じて開催される臨時取締役会により、充分な議論の中で経営上の意思決定を行っています。

取締役会の取り組み状況／実効性評価について

2022年3月期取締役会での主な活動

当社は非鉄金属専門商社から金属加工・装置材料の製造業も含みグローバルに展開する総合グループへと発展してきました。2023年3月期から始まる中期経営計画の中心的課題の一つにガバナンス強化をあげています。2022年3月期の取締役会での主な活動としては、持続的な成長に向けた実効性のある

企業統治確立のため、社外役員を含めた取締役・監査役のスキルマトリックスの要件を、「商社機能と製造業を融合する総合企業」に相応しくなるよう改革しました。またサステナビリティ向上への体制整備のため、サステナビリティ委員会の設立を決定しました。

取締役会の
2021年度の
出席状況
100%

取締役会の実効性の評価

年に1回、取締役会の構成員である全ての取締役・監査役を対象にアンケートを実施し、取締役会の実効性に関する課題を抽出し、その評価・分析を実施しています。

2022年3月期の取締役会実効性評価の結果は、当社取締

役会の構成、運営手続きは適正であり、審議内容や支援体制等については課題があるものの積極的な議論・審議が行われているとの概ね肯定的な評価が得られ、取締役会自体の実効性は確保されていると判断しました。

取締役会の実効性の評価と評価に対する取り組み

～ 中長期的な企業価値向上に資する取締役会として機能するための継続的な点検を実施 ～

2020年度の実効性評価アンケートで抽出された課題

- ESG/SDGsへの対応やサステナビリティの基本的な取り組み方針
→ サステナビリティ委員会及び同推進室を設置し、取締役会での継続的な議論を重ねたことなどもあり、2021年度は改善が見られました。
- 株主/投資家との対話に関するフィードバック
→ 機関投資家と社内取締役の面談内容を取締役会で共有する機会を多く設けるなどした結果、2021年度は改善が見られました。

2021年度の実効性評価アンケートの概要

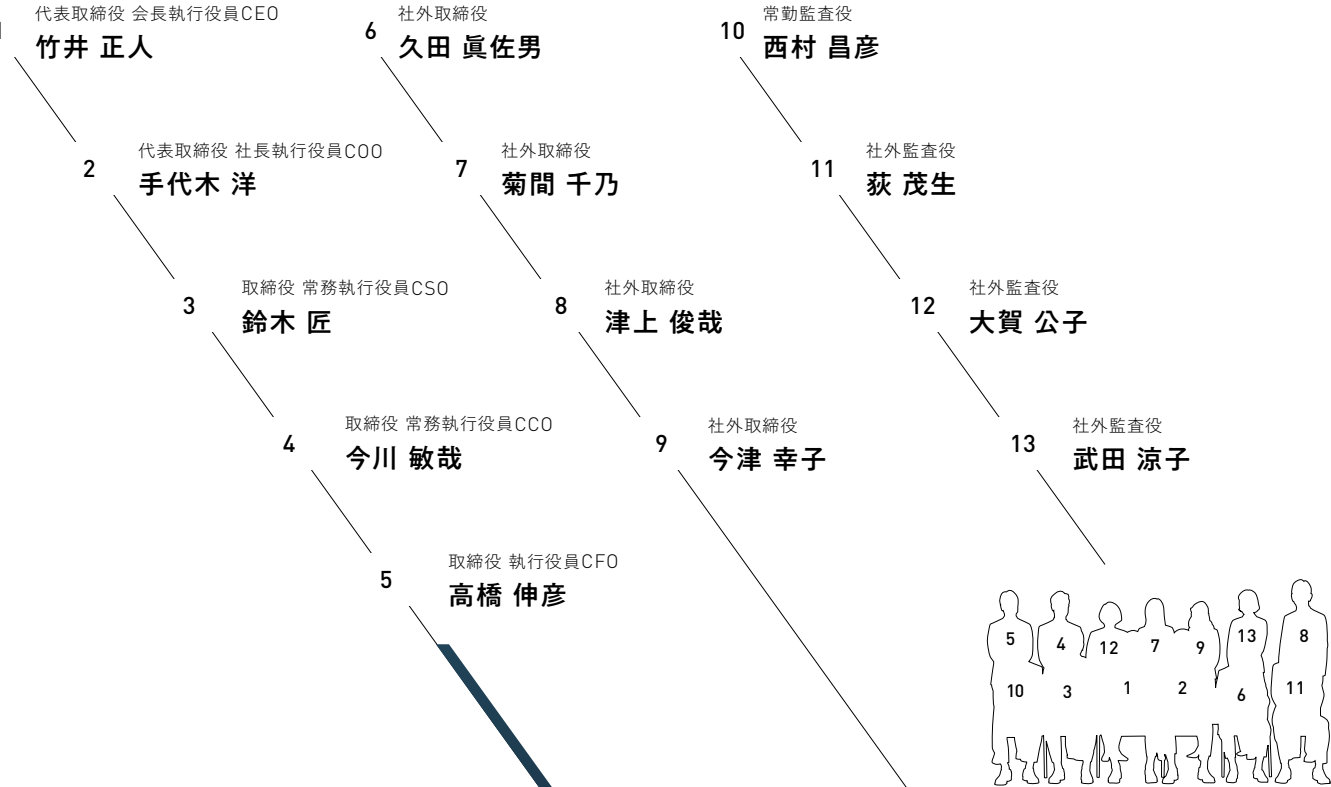
- 取締役会の運営
- 取締役及び監査役に対する支援体制
- 取締役及び監査役へのトレーニング
- 株主との対話について

* 回答方法は各役員が外部機関に直接回答することで匿名性を確保

2021年度の実効性評価アンケートの結果をもとに決定した課題

- 内部監査部門と取締役・監査役との連携
- 中長期的な企業価値向上と整合性のある経営戦略や経営計画策定に必要な前提条件に関する議論の充実
- 実効的なグループ全体の内部統制システム構築と運用
- 役員向けトレーニング機会提供の継続及び充実

役員一覧



スキルマトリックス

氏名	地位	委員会	兼職数*1 (社外のみ)	独立性 (社外のみ)	主な専門性							
					企業 事業経営	営業 マーケティング	国際性 グローバル経験	財務会計 税務	法務 コンプライアンス	ガバナンス リスク管理	人事労務	モノづくり
竹井 正人	代表取締役会長 執行役員CEO	●			●	●	●					
手代木 洋	代表取締役社長 執行役員COO				●	●	●				●	
鈴木 匠	取締役常務執行 役員CSO				●	●	●	●	●	●	●	
今川 敏哉	取締役常務執行 役員CCO					●	●		●	●		●
高橋 伸彦	取締役執行役員 CFO					●	●	●				
久田 眞佐男	社外取締役	◎*2	1	●	●	●	●					●
菊間 千乃	社外取締役		3	●					●	●	●	
津上 俊哉	社外取締役			●	●		●					
今津 幸子	社外取締役		2	●					●	●	●	
西村 昌彦	常勤監査役					●	●		●	●		
荻 茂生	社外監査役	●	1	●			●	●		●		
大賀 公子	社外監査役		3	●	●	●				●	●	
武田 涼子	社外監査役		1	●			●		●	●		

*1 兼職数は当社を除いた数
*2 指名・報酬諮問委員会委員長

当社は、グローバルなビジネスを展開する商社と、高い技術力と競争力を保有する製造業の両面を併せ持つ総合企業として、持続的な成長に向けた実効性のある企業統治体制の確立のため、幅広い事業経験及び多岐にわたる専門性や知識を有する取締役、及び監査役を取締役会のメンバーとしています。当社の取締役及び監査役の具体的な専門性及び経験は、社長経験、財務会計税務、国際ビジネス、製造・研究、法務

等の9分野としていましたが、2023年3月期から新たな中期経営計画が始まり、製造ノウハウを蓄積し日本の製造業の裾野拡大に寄与する存在として成長していくために、スキルマトリックスの項目に「モノづくり」を新たに追加しました。また、今後は人材の育成・確保等の人的資本の強化を目的に他社等での経験も重視し、より実効性の高い取締役の構成を目指します。

監査体制

監査役会

監査役会は4名の監査役（うち3名は社外監査役）で構成され、毎月1回の定時監査役会と、必要に応じて開催される臨時監査役会により、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行状況の監査を行っています。また、監査役会は、会計監査人及び監査部と適宜意見交換・情報共有等を行い、相互連携しています。なお、監査役を補佐する専属組織の設置、及び社内外の監査役に対し適時適切な情報提供を行える支援体制を構築するため、2022年4月より監査役業務室を設置しています。

議長	西村 昌彦
構成	社内監査役1名（常勤） 社外監査役3名
2021年度開催回数	16回
主な役割・権限	グループ監査体制の強化のため監査役の支援体制の再構築 ・グループ内部統制の整備状況・運用状況の評価結果 ・内部監査・会計監査の方針

監査役会の
2021年度の
出席状況
100%

諮問機関

指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会は取締役会の諮問機関として2名の社外役員(うち1名の社外役員を委員長として任命)及び常勤取締役1名で構成され、最高経営責任者の後継計画(サクセッションプラン)、取締役及び執行役員等の業務執行を担う幹部職員の指名及び報酬の額等を審議しております。

取締役の選解任について

当社は、取締役候補者選任基準に従い、社内から、当社の事業経営に関する幅広い知見と豊富な経験を備えている者を、社外から、東京証券取引所が定める独立役員及び当社が定める独立性判断基準の要件を満たし実践的かつ客観的な視点及び高い見識を備えている者を選任することを方針としています。取締役の選解任及び取締役候補者の指名

役員報酬制度

当社は取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会へ諮問し答申を受けています。なお、取締役の個人別の

取締役報酬等の種類及び構成、及び基本報酬に関する方針

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を次のように定めています。監査役、社外取締役を除く取締役の報酬は、役位に応じた水準の基本報酬、年次業績連動報酬、及び非金銭報酬として株式交付による長期インセンティブの3つの要素をもって構成されています。なお、社外取締役及び監査役の報酬等の構成につきましては独立性を担保する等の観点から基本報酬のみとしています。

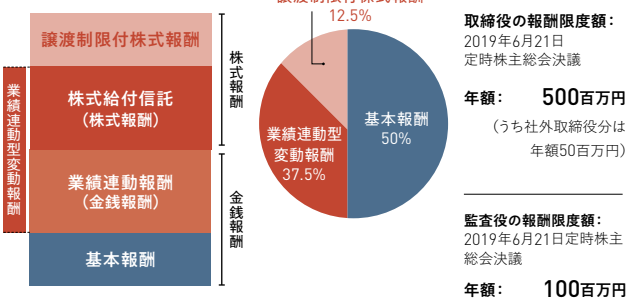
委員長	久田 眞佐男(社外取締役)
構成	社内役員1名(常勤) 社外役員2名
2021年度開催回数	11回
主な役割・権限	取締役及び監査役の選定方針や選定手続きの決定、選任や解任議案の原案の決定、執行役員等の経営陣幹部候補者の原案の決定、役員報酬方針の決定、役員報酬議案の原案の決定、取締役の個別報酬の決定等

指名・報酬諮問委員会の2021年度の出席状況
100%

については、「指名・報酬諮問委員会」において、各役職に求められる知識・経験、能力及び業績等の要件を満たし、取締役として期待される役割を適切に遂行することが可能な候補者を総合的な評価により審議し、取締役会で決定します。

報酬等の内容の決定にあたっては、指名・報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しています。

役員報酬構成比率



報酬等の割合、業績連動報酬、及び非金銭報酬に関する事項

当社の取締役報酬水準及び業績連動報酬の比率は、外部調査機関の調査データ等を参考にし、客観的な比較検証を行った上で、当社取締役会が委嘱している指名・報酬諮問委員会の審議を経て決定しています。比較対象は、主に国内における当社と同規模程度の企業または国内の同業他社とし、業績目標達成時に遜色ない水準となるように設計しています。なお、3つの要素である固定報酬、業績連動報酬(株式給付信託*)、及び長期インセンティブ(譲渡制限付株式の交付)の、それぞれの報酬総額に占める比率は、原則として概ね50%、37.5%、12.5%程度となるよう設計しています(P48右下図参照)。業績連動報酬の評価指標は、当社が従来から経営目標として掲げていました内容及び数値、指標の相互関連性、シンプルさなどを加味判断し、「経常利益」「ROE」「資本コスト」の3指標を定量的に算定する際に用いるものとして選択しています。これらの3指標以外に、数値指標として表すことができない企業価値向上に関連する右記項目について定性的な評価を行っています。

* <BBT=Board Benefit Trust>等。2021年度より導入。

報酬等の付与時期や条件、報酬決定の委任に関する事項、その他報酬等の決定に関する事項

当社の取締役の報酬限度額は年額500百万円以内(うち、社外取締役分は年額50百万円以内とし、使用人兼務取締役に対する使用人分給与を除く)、監査役は年額100百万円以内とすることを2019年6月21日開催の第38回定時株主総会において決定しています。当社の取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役全員及び監査役全員それぞれの報酬総額の限度額内において、取締役会から委嘱をうけた指名・報酬諮問委員会の審議をもとに、

政策保有株式について

当社は取引関係の円滑化、及び企業連携の強化等を目的に、政策保有株式を保有しています。

当社の政策保有株式の保有比率は当社の連結純資産の4.2%(非上場株式を含めると4.5%)となっており、その内容については有価証券報告書の「コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しています。当社が保有する政策保有株式については、各投資先企業の業績や財務状況並びに取引状況等を精査し、継続して保有することが適切か、また保有する便益が資本コスト等当社が重視する経営指標に見合っ

▶ 報酬決定時の定性的評価項目

- ・中長期目線での経営資源の適切な分配に係る意思決定の度合い
- ・適切なリスクテイクによる投資(M&A、設備投資等)に係る意思決定の度合い
- ・グループ全体の中期経営計画の進捗度合いとそれに関連するグループ経営に対する責任度合い

取締役及び監査役の報酬等の額(2022年3月期)

役員区分	報酬額の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役	280	171	85	23	10
(うち社外取締役)	(27)	(27)	(—)	(—)	(4)
監査役	48	48	(—)	(—)	4
(うち社外監査役)	(27)	(27)	(—)	(—)	(3)
合計	329	220	85	23	14
(うち社外役員)	(54)	(54)	(—)	(—)	(7)

* 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。また上記の役員の員数には当事業年度中に退任した取締役1名及び社外取締役1名を含んでおります。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名(役員区分)	報酬額の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等
竹井 正人(取締役)	108	74	22	11

取締役会については取締役会の決議、監査役については監査役会の協議によってそれぞれ決定しています。指名・報酬諮問委員会は、使用人兼務取締役を除く社内取締役1名、社外役員2名の計3名で構成され、社外取締役が委員長を務めています。また、指名・報酬諮問委員会の事務局として社内取締役2名が運営をサポートしています。なお、上記報酬は、固定報酬を各月、業績連動報酬及び長期インセンティブを毎年一定の時期に、それぞれ支給することとしています。

たものかどうか、仕入先・販売先等との取引関係強化により当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するのか、リスク管理委員会と経営会議において十分な検討を経た後、取締役会にて保有継続の合理性を判断、保有意義が希薄化した銘柄は相手先との対話を行った上売却等による縮減をする方針です。また、政策保有株式の議決権の行使については、全ての議案の内容を吟味し、投資先企業の企業価値の向上に沿っているのか精査した上で、議案毎に賛否を適切に判断します。

執行体制

経営会議

経営会議は毎月1回開催され、社内取締役5名、オブザーバーの常勤監査役が出席し、業務執行における重要案件並びに資本政策・会社組織、及び戦略リスク等に関する事項に

おいて取締役会決議または報告が必要な案件について事前に審議を行っています。

執行役員会議

執行役員会議は社内取締役5名（うち、5名は執行役員を兼務）、国内在住の執行役員4名、海外在住の執行役員1名（Webで参加）、大阪、及び名古屋の各支店長、オブザーバー

の常勤監査役で構成され、毎月1回の定時執行役員会議と必要に応じて開催される臨時執行役員会議とにより、業務執行に係る重要な事項の討議を行っています。

主な執行部門の委員会構成（2022年6月30日時点）

委員会名	概要	各委員会の具体的な役割
内部統制委員会	内部統制システム全般及び整備に関する事項、及び財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する事項を管理。2022年度は年4回開催予定。	・業務の有効性と効率性の向上 ・会計基準への準拠、及び財務報告の信頼性の確保 ・法令及び経営理念、並びにこれを反映した各種行動規範を含む社内ルールの遵守 ・会社資産の保全
コンプライアンス委員会	グループ内のコンプライアンスに対する意識を高めるための取り組みを担当。2022年度は年2回開催予定。	・コンプライアンスに関する基本方針及び実行計画の策定 ・「アルコニックス役職員コンプライアンスマニュアル」の作成 ・経営に重大な影響を及ぼすコンプライアンス違反及び危機発生時の対応の審議 ・内部通報制度の設計、整備
リスク管理委員会	事業運営における重要リスクに対するため、毎月1回開催。	・取引先リスクの管理 ・取引先相手国の信用度変化によるリスク、カントリーリスク、戦争や内乱等のリスクの管理（BCP連動プランの作成含む） ・為替リスク、商品価格変動リスク、株価等の証券価格リスク（政策保有株式等を含む）、金利リスクを含む市場取引価格の変動リスク*の分析管理 *市場価格変動リスクは他のリスクと同等ではなく、「市場価格変動リスク」の中に、他のリスクが含まれる。 ・安全保障貿易管理及び個人情報管理法令関連に関するリスクの管理
情報管理・セキュリティ委員会	社長を委員長とする、社内取締役5名及び情報管理・セキュリティ担当役員、情報システム部長で構成。企業を対象としたサイバー攻撃対策を担当。2022年度は年4回開催予定。	・情報管理、情報セキュリティに関する事項 ・情報システム改革に関する事項 ・サイバーリスクに関する事項
サステナビリティ委員会	サステナビリティ及びESG（環境活動、社会貢献活動を含む）に関する方針・取り組みを担当。	・サステナビリティ全社方針やESG各トピックスに関する指針の制定 ・サステナビリティに関するリスクと機会の特定と検証 ・気候変動対策・環境保全のための指針や施策の考案 ・労働環境は正・社内のダイバーシティ向上のための指針や施策の考案 ・人権・環境についてのサプライチェーン・マネジメントの実施と結果分析 ・上記を踏まえた、当社グループ経営へのサステナビリティの反映に向けた助言の作成と提案

コンプライアンス

当社は「商社機能と製造業を融合する総合企業」として国内外に商社流通業から製造業といった様々な業態の連結子会社、関連会社を持ち、グローバルな事業展開を進めています。その一方で、当社グループが置かれる事業環境はより一層多様化、複雑化しており、持続的な成長を遂げるためには、不祥事を未然に防止する企業風土の醸成と役職員全員の高い倫理観が不可欠と考えています。

この観点から、当社の経営理念である「法令・企業倫理を遵守し、公明正大かつ透明性の高い経営を行い、誠実で信頼されるグループへ成長します」を前提とした継続的なコンプライアンス教育をグループ役職員全員に対し推進しています。

コンプライアンス強化に向けた取り組み

当社では役職員が法令・定款・社内規程を遵守しコンプライアンスに対する意識を高めるため、社長を委員長とする内部統制委員会と、その下部組織としてコンプライアンス委員会を設置しています。また、コンプライアンスに関する相談・内部通報体制を含めた「アルコニックス役職員コンプライアンスマニュアル」を役職員に配布し、周知徹底することにより法令遵守体制を構築し、教育・研修を通じ役職員への浸透を図っています。

リスクマネジメント

当社及び当社グループ会社は取引におけるリスク認識のため「権限規程・個別権限基準表」に基づき社内決裁書をもって事案を申請させコーポレート部門の審議を経て許可を行う体制となっており、取引金額若しくはリスクが一定額以上の案件に関しては、毎月開催される社長を委員長とした取締役及びコーポレート部門の部長で構成するリスク管理委員会にて討議を経た上で取締役会の決議を受けています。なお、

リスクマネジメント強化に向けた取り組み

当社のみならず、当社グループ会社についても独自の各種規程を作成しています。特に、当社グループ会社の意思決定におけるリスクを当社が認識するため、当社グループ会社別の「権限規程・個別権限基準表」に基づき、グループ会社は社内決裁書をもって事案を申請し、当社のコーポレート部門の審議を経た上で当社グループ会社が決裁する方法を採用しています。当社は当社常勤取締役若しくは執行役員等を当社グループ会社毎に非常勤役員として派遣し、直接会社運営に加わり

これによりグループ役職員全員が、法令遵守はもちろん、企業倫理・社会規範に沿った誠実な行動をすることにより、社会的責任を果たします。



アルコニックスグループ行動規範について
<https://www.alconix.com/company/norms>





ハラスメント防止宣言
<https://www.alconix.com/csr/harassment>



また、当社グループ会社にも独自の各種規程を設け、さらに当社同様にコンプライアンス意識を醸成するため、「アルコニックスグループコンプライアンスハンドブック」を頒布し、組織内への周知徹底を推進しています。



コンプライアンス
ハンドブック

リスク管理委員会には常勤監査役がオブザーバーとして出席しています。

一方、監査部は内部監査を通じて使用人の職務執行における法令遵守及び社内諸規程等の遵守状況を把握確認して社長以下、取締役及び監査役へ報告するとともに、発見された課題事項並びに要改善事項は当社及び当社グループ会社の課題として共有しています。

助言を行う体制をとり、また経営企画部が予算・決算を含めた会社運営の指導管理を行っています。監査部は定期的の実施する子会社監査を通じて日常業務における法令遵守及び社内諸規程等の遵守状況を把握確認しています。またグループ会社に対して問題点や改善必要事項については改善計画書を提出することとしています。

社外取締役メッセージ



MESSAGE

久田 眞佐男（上場企業経営者）

当社取締役就任して3年が経過しましたが、この間事務局の尽力もあり取締役会の運営も改善され、実効性も一段と向上してきたと実感しています。コンプライアンスやサステナビリティといった諸課題について、多様な知見・経験を持つ社外役員の様々な意見や指摘を受け入れ会社運営に取り組んできた結果であると思います。今期の大きな出来事は東証プライム市場への移行でした。移行に際して、2021年に改訂されたコーポレートガバナンス・コードを読み込み、プライム市場向けの原則だけでなく全ての原則に対して当社の対応を取り纏めたコーポレート・ガバナンス報告書の策定及び開示は他社に例の見られない挑戦で深く印象に残りました。この努力は今後の会社経営に必ず活かされてくると信じています。

当社は会社設立以来企業買収を重ね、現在では国内外のグループ会社合わせて50社強となる事業集団となりました。今後も引き続きM&Aによるグループ事業拡大が当社の成長戦略の柱ですが、同時にグループ会社間のシナジー創出とグループガバナンスの強化はますます重要な課題です。私は企業経営やグローバル事業に従事してきた経験を活かして社外取締役の立場から当社のグループ経営の発展をサポートしていきたいと考えています。



MESSAGE

菊間 千乃（弁護士）

当社の強みは、商社機能と製造業を融合する、稀有な企業集団であるということに尽きると思います。近年は、子会社に対する設備投資の効果が出てきており、グループ全体としての底上げにつながっていると感じます。

ただし、急速にグループが拡大していることもあり、取締役会においては、この1年、海外も含めた子会社の管理、グループガバナンスをしっかりと効かせていく必要性が繰り返し議論されてきました。そこで、グループガバナンス体制の強化として、グループ会社各々とCMS契約を締結し、資金効率向上を図り、国内非鉄流通子会社においては、業務合理化のために管理業務を担当するシェアードサービス会社を設立するに至りました。

また、積極的な情報開示が株主の皆さまの信頼には欠かせないと考えていますので、改訂コーポレートガバナンス・コードに対応する際に、全てのガバナンス・コードに対する当社の取り組みを開示するよう提案しました。当社ホームページをぜひご覧ください。

2021年はCVCも設立しました。投資先の成長支援を行い、当社にとっても新たなアイデアや技術を取り込むことで、さらにグループ全体として大きく成長していくことを期待しています。



MESSAGE

津上 俊哉（国際通商政策専門家）

当社は独立した上場企業としてはまだ若い会社で、ガバナンスも発展途上の面があります。この一年間も上場企業に対する社会的要請が高まる中、他社の動向も参考にしながら対応に追われる毎日でした。

ただ、組織改正、規程の整備などの点で相当の前進があったことは、取締役の共通認識だと言っても良いと考えます。今後はその上で、現場の従業員に制度改正の狙いがきちんと反映されているかを吟味していくことになります。

特に、関連会社が増えつつある中でガバナンスの実を挙げていくためには、日常のワークフローの上でもグループの一体感を高めることが大切だと思います。また、DX時代を生きる若い従業員のワークスタイル、ライフスタイルにフィットしたワークフローにしていくことも大切でしょう。

この二、三年も世界は多事多難でしたが、ロシアのウクライナ侵攻が起きた2022年は、いよいよ世界が政治面でも経済面でも「海図なき航海」の時代に突入した印象があります。非鉄金属のバリューチェーンの一角を占める当社の経営も、いよいよ不確定要素が増してくるでしょう。世界情勢の行方に十分注意を払いながら社外取締役の務めを果たしていきたいと思います。



MESSAGE

今津 幸子（弁護士）

2022年6月の株主総会において社外取締役に選任されました。先がなかなか見通せない未曾有の状況が続き、変化に迅速かつ機動的に対応できる経営体制が求められる中、当社の社外取締役としての責任の重みを感じています。ステークホルダーの皆さまの期待に応えるべく努力する所存です。どうぞよろしくお願いいたします。

企業経営における透明性やコンプライアンス重視の傾向は、より一層高まっています。また、加速化する人権尊重の動きに対応することも、企業が持続的な成長を果たす上で喫緊の課題です。これまで弁護士として、労働に関わる案件を中心に、企業法務、コーポレートガバナンスに携わってきた経験を活かし、リーガルマインドに則って、社外の立場から良質なコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けて微力ながら貢献したいと思います。また当社の従業員が当社で働いて良かったと思えるように、当社が従業員一人ひとりの力を発揮して成長できる働きやすい環境となるよう助言していきたいと思っています。



取締役会事務局
遠藤 信哉

社外取締役のサポート体制

取締役会事務局（経営企画部）が社外取締役の業務を補佐しています。毎月の取締役会開催日数日前には、事前に送付した取締役会資料をもとに、取締役会上程事項に関する説明を行っています。その他、当社グループの理解を深めていただくため、グループ会社の工場見学会を実施する等、さらに深いレイヤーで自社の規律に基づく取締役会の議論がなされるように、社外取締役への適切な情報提供に努めています。



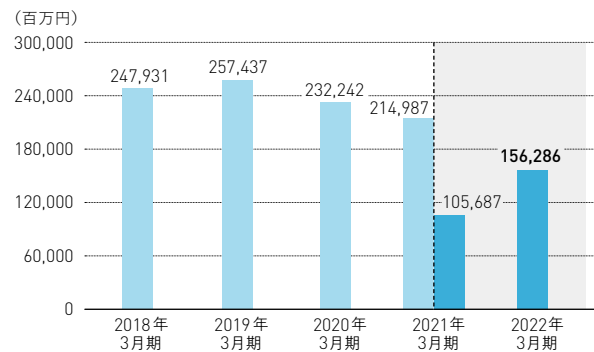
社外取締役の経歴及び選任理由について

社外取締役の経歴及び選任理由につきましては第41回定時株主総会招集ご通知をご参照ください。当URLは当社ホームページのリニューアルに伴い2023年4月1日付でリンク切れの可能性がございます。
https://ssl4.eir-parts.net/doc/3036/ir_material5/185305/00.pdf



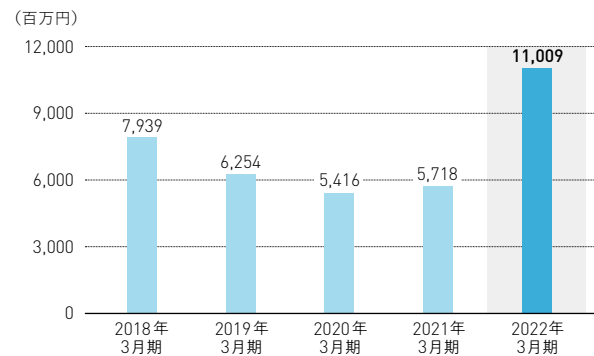
財務ハイライト

売上高

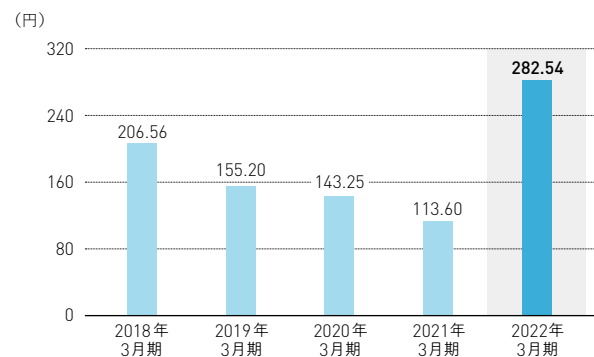


・2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、前期売上高を新基準に組み替えた数値を参考として併記しています。なお、2020年3月期以前は旧基準数値です。

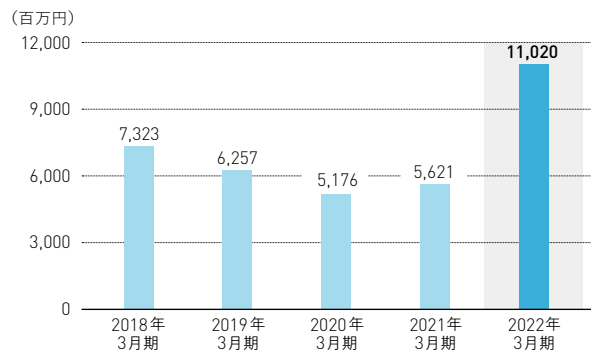
経常利益



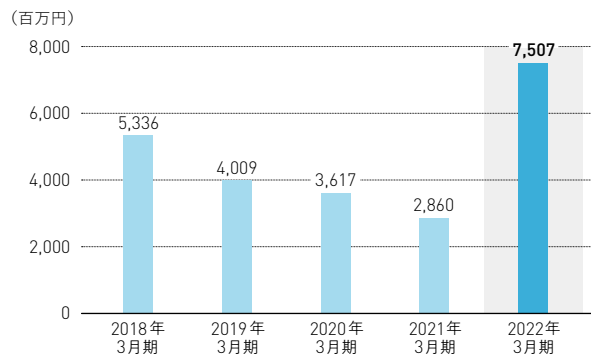
1株当たり当期純利益



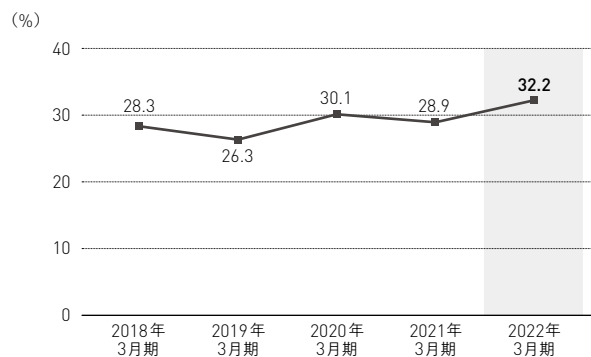
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益

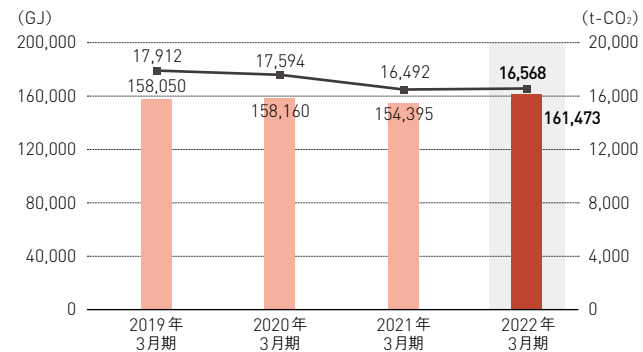


自己資本比率



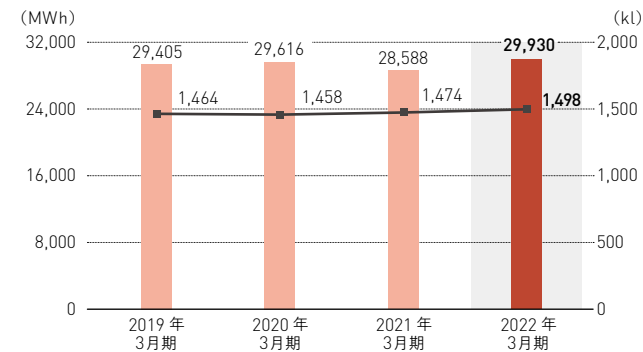
非財務ハイライト

事業活動における総エネルギー使用量とGHG排出量の実績



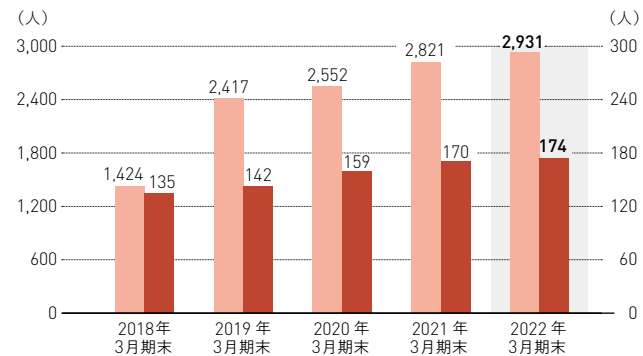
■ 総エネルギー使用量(左軸) ■ GHG排出量(右軸)
 ・集計対象は当社本体及びグループ会社の国内拠点です。
 ・総エネルギー使用量は、電力使用量(MWh)と燃料使用量(原油換算値)(kl)を集計し算出しています。

事業活動における電力使用量・燃料使用量(原油換算値)



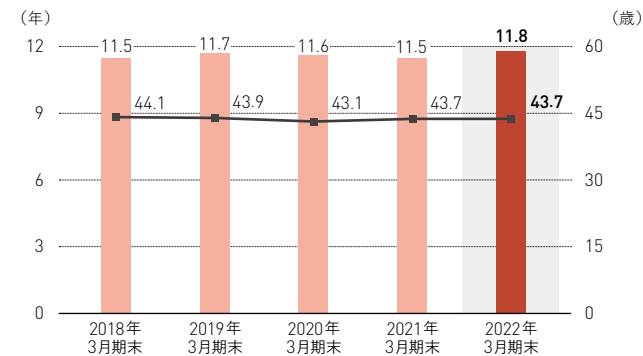
■ 電力使用量(左軸) ■ 燃料使用量(原油換算値)(右軸)
 ・集計対象は当社本体及びグループ会社の国内拠点です。

人的資本



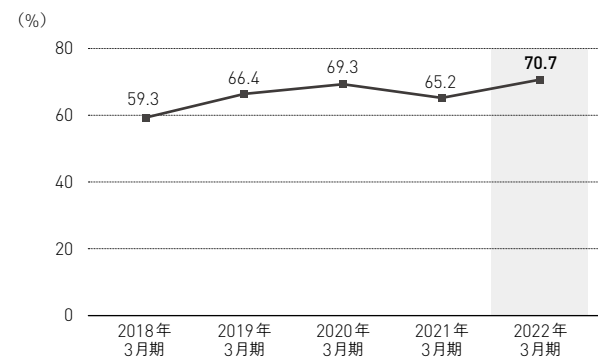
■ 総従業員数(連結) (左軸) ■ 総従業員数(単体) (右軸)

従業員(単体)の平均勤続年数・平均年齢

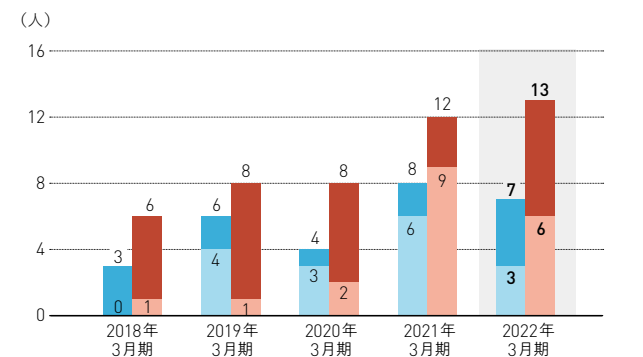


■ 平均勤続年数(左軸) ■ 平均年齢(右軸)

年次有給休暇取得率(単体)



新卒・中途採用者数(単体)



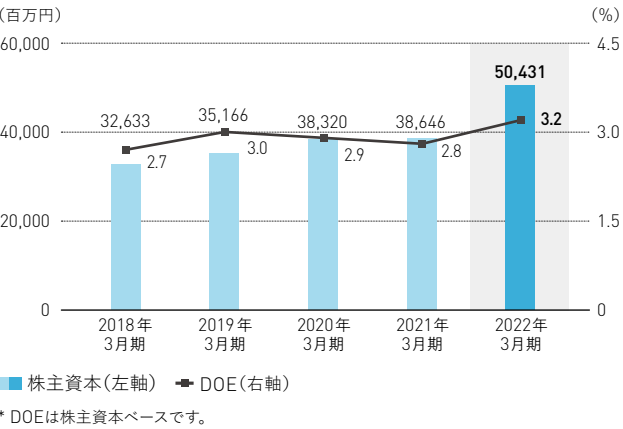
■ 新卒採用者数 ■ うち女性 ■ 中途採用者数 ■ うち女性

11か年財務サマリー

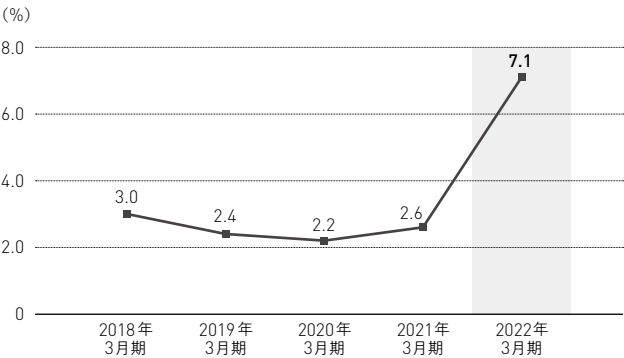
		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
業績 (単位:百万円)	売上高*1	220,703	164,769	183,749	201,543	201,755	201,948	247,931	257,437	232,242	214,987	156,286
	営業利益	4,687	3,286	3,484	4,584	3,792	4,168	7,323	6,257	5,176	5,621	11,020
	経常利益	4,499	2,892	3,600	5,205	4,281	4,352	7,939	6,254	5,416	5,718	11,009
	親会社株主に帰属する当期純利益	2,450	1,430	3,144	3,505	4,977	3,083	5,336	4,009	3,617	2,860	7,507
財政状態 (単位:百万円)	総資産	68,600	70,382	85,664	89,848	111,570	113,647	130,197	143,851	134,463	147,917	176,437
	純資産	14,020	15,818	21,368	26,951	31,323	34,119	38,626	39,673	41,277	43,372	57,331
	有利子負債*2	23,148	26,926	29,913	30,130	38,611	38,091	46,053	58,408	51,648	59,122	61,799
キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円)	営業キャッシュ・フロー	5,797	7,056	1,992	550	10,630	140	2,849	5,279	9,091	4,098	△3,329
	投資キャッシュ・フロー	△710	△9,376	△2,428	△105	△5,188	△1,524	△5,166	△10,770	△3,171	△2,472	△3,257
	財務キャッシュ・フロー	△2,759	2,589	1,414	△1,445	2,112	△1,019	3,900	9,625	△7,993	2,849	5,760
	フリー・キャッシュ・フロー	5,087	△2,320	△436	445	5,441	△1,383	△2,317	△5,490	5,919	1,626	△6,586
1株当たり情報 (単位:円)	当期純利益	96.43	56.29	123.69	137.38	193.54	119.66	206.56	155.20	143.25	113.60	282.54
	純資産	535.85	603.74	819.11	1,026.91	1,155.66	1,255.62	1,423.87	1,489.59	1,578.62	1,709.55	1,889.53
	配当金*3	15	15	16.25	20	22	22	32	39	42	42	52
	配当性向(%)	15.6	26.6	13.1	14.6	11.4	18.4	15.5	25.1	29.3	37.0	18.4
財務指標 (単位:%)	ROE	19.2	9.9	17.4	14.9	17.8	9.9	15.4	10.7	9.2	6.9	15.1
	自己資本比率	19.8	21.8	24.3	29.3	26.7	28.5	28.3	26.3	30.1	28.9	32.2
	NET DEレシオ(倍)	0.93	1.03	0.82	0.67	0.63	0.66	0.75	0.95	0.71	0.77	0.64

*1 「収益認識に関する会計基準」等を2022年3月期から適用しています。
*2 有利子負債=短期借入+CP+1年以内支払長期借入+1年以内支払社債+社債+長期借入
*3 1株当たり配当金の数値は、2015年3月期と2018年3月期に実施した株式分割を反映しています。

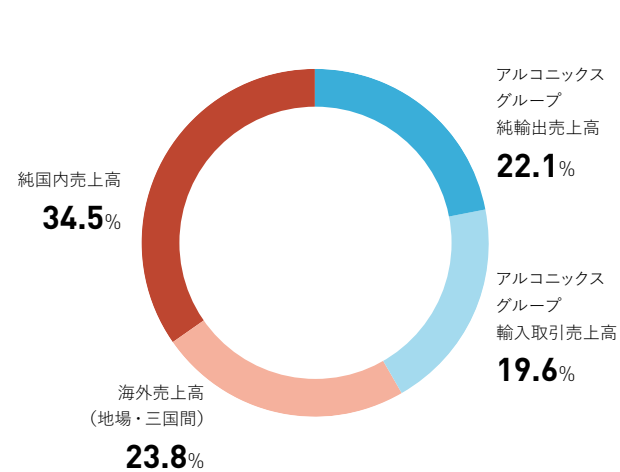
株主資本とDOE(株主資本配当率)*



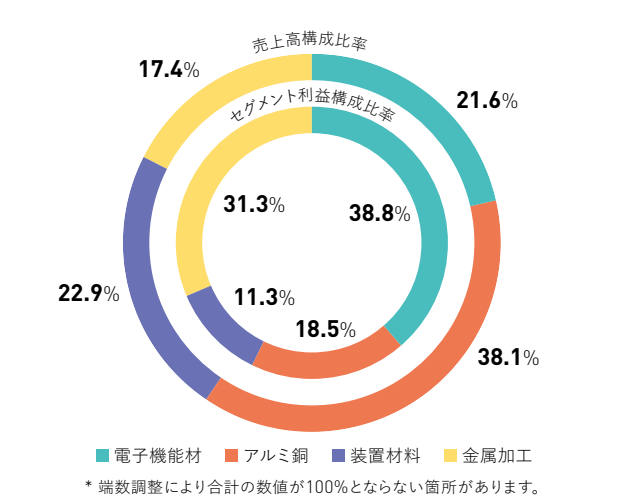
売上高営業利益率



2022年3月期業態別売上高構成比率



2022年3月期セグメント別売上高・利益構成比率*



株式情報 (2022年3月31日現在)

株式の状況

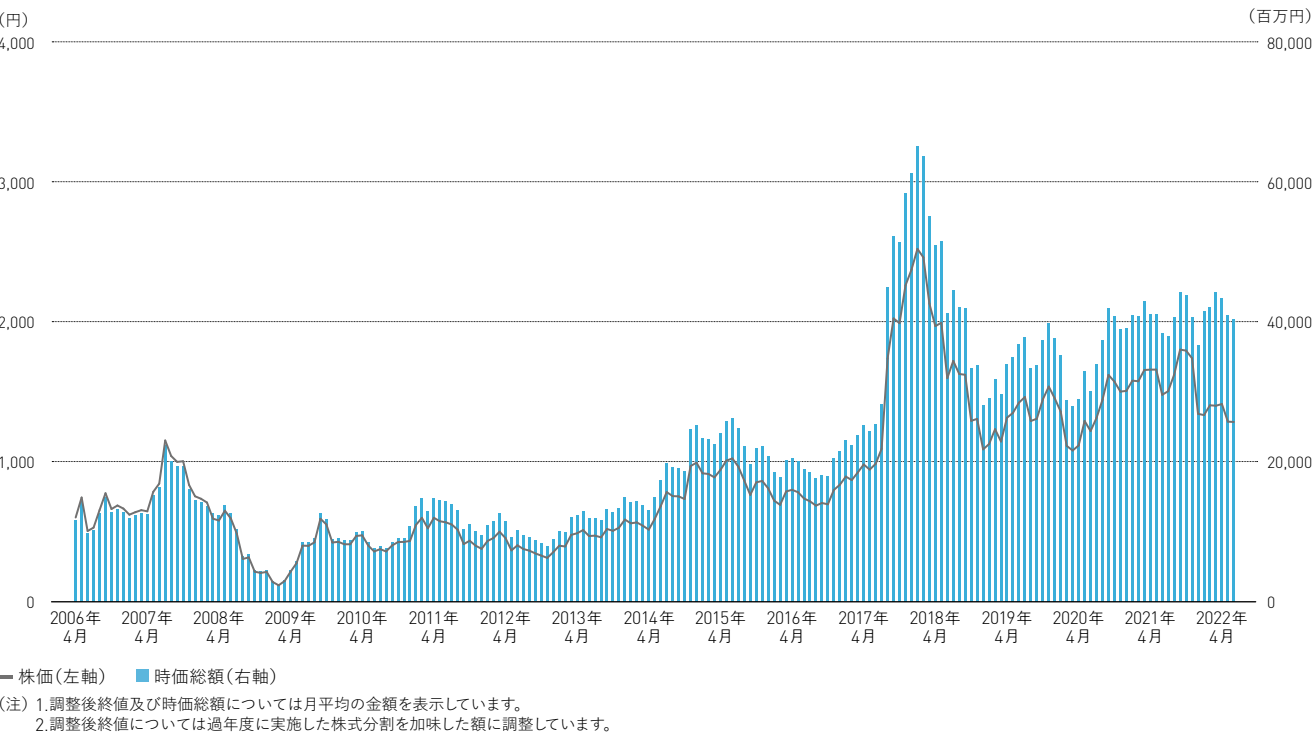
上場市場	東京証券取引所プライム市場
証券コード	3036
発行済株式数	30,977,000株
株主数	23,931名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)*
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,139,700	10.40
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	2,377,491	7.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,931,500	6.40
株式会社神戸製鋼所	1,000,000	3.31
株式会社FUJI	948,000	3.14
株式会社みずほ銀行	792,000	2.62
三井住友信託銀行株式会社	744,000	2.46
株式会社三菱UFJ銀行	520,000	1.72
上田八木短資株式会社	462,800	1.53
RE FUND 107-CLIENT AC	460,251	1.52

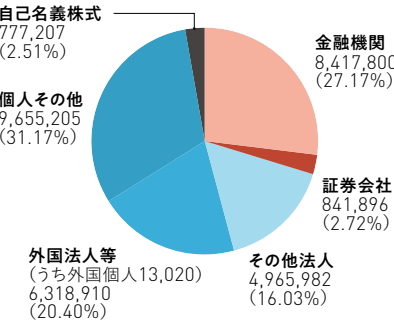
* 持株比率は、自己名義株式(777,207株)を控除して計算しています。

株価情報



総株式所有者別株式分布状況

(単位:株)



会社情報 (2022年3月31日現在)

会社概要

商号	アルコニックス株式会社 (英文:ALCONIX CORPORATION)
本社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
設立	1981年7月1日
資本金	57億8700万円
従業員数	2,931名(連結)
事業内容	非鉄金属及びレアメタル、レアアース等の製品並びに原材料等の輸出、輸入及び国内販売
取引銀行	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行 ほか
決算期日	3月31日
定時株主総会	6月中

組織図 (2022年4月1日現在)

